

平成28年第1回邑楽町議会定例会議事日程第3号

平成28年3月10日（木曜日） 午前10時開議
邑楽町議会議場

第 1 一般質問

○出席議員（13名）

1番	黒田重利	議員	2番	大賀孝訓	議員
3番	瀬山登	議員	4番	松島茂喜	議員
5番	塩井早苗	議員	6番	原義裕	議員
7番	松村潤	議員	8番	神谷長平	議員
9番	半田晴	議員	10番	坂井孝次	議員
11番	大野貞夫	議員	12番	田部井健二	議員
14番	小島幸典	議員			

○欠席議員（なし）

○地方自治法第121条により説明のため出席した者の職氏名

金子正一	町長
堀井隆	副町長
大竹喜代子	教育長
小倉章利	総務課長
橋本喜久雄	企画課長
金井幸男	税務課長
吉田紳二	住民課長
橋本圭司	安全安心課長
河内登	健康福祉課長
多田哲夫	子ども支援課長
大舩一	農業振興課長 兼農業委員会 事務局長
半田実	商工振興課長
小島靖	都市建設課長
神山均	会計管理者 兼会計課長
茂木一夫	水道課長
清水雅文	学校教育課長
半田康幸	生涯学習課長

○職務のため議場に参加した者の職氏名

田部井	春彦	事務局	長
石原	光浩	書	記

◎開議の宣告

○田部井健二議長 これより本日の会議を開きます。

[午前10時00分 開議]

◎一般質問

○田部井健二議長 日程第1、一般質問を昨日に引き続き行います。

順次発言を許します。

◇ 神 谷 長 平 議 員

○田部井健二議長 8番、神谷長平議員。

[8番 神谷長平議員登壇]

○8番 神谷長平議員 おはようございます。きょうもよろしくお願ひします。本日は、雨なわけだったのですが、私は夢で金子町長が歯切れのいい答弁をくれると、そういう夢を見ていました。そしたら、さのごとく晴れました。この天気の良いようになるように、町長の歯切れのよい言葉を期待させていただきたいと思いますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

早速ですけれども、8番、神谷長平、通告に従ひまして質問をさせていただきたいと思ひますけれども、人口問題なのですけれども、国勢調査につきましても初めて200万人を割れたと、群馬県でも197万3,476人と、3回連続で人口が減少していると。その中でも邑楽町は、人口の順位では15番目に位置しているわけですけれども、邑楽町では2.2%の減ということで、2万6,423人というような状況が過日の上毛新聞に出ていたわけなのですけれども、これから一番大変な時代に入ってくるような状況もありますけれども、この人口問題をいかにしていくかということで、きょうは地方創生に向けた今後の取り組みについてということで質問をさせていただきたいと思ひますけれども、初めに人口問題で、自主財源について町長にお願いをしたいと思ひますけれども、第六次総合計画の目標年次、2025年の人口2万4,835人を目標にしているわけですけれども、国立社会保障・人口問題研究所推計では2万4,588人となっております。これと比較しまして、247人の増の計画を見ているわけですが、それらの増の施策として何を見ているかお尋ねしたいと思ひます。

○田部井健二議長 金子町長。

[金子正一町長登壇]

○金子正一町長 総合計画と国立社会保障・人口問題研究所の点についての町の10年後については、247人ほど推計値が多くなっているということではありますが、このふえることについては、私は町の施策、すなわち昨日も申し上げましたけれども、子ども・子育てへの環境の充実、それから健康、高齢者の福祉の問題、それから産業団地への企業立地、農業振興、商業振興ということ等を踏まえ

て、これらの施策を行うことによってこの社人研の推計値よりも多く見積もったということでもありまして、施策については既に行っているものもありますけれども、今後も引き続き人口の抑制あるいは人口の増加になるように努めていきたいという考え方でおります。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 ただいま町長の答弁を聞きますと、子育てだとか社会福祉だとか、そういう健康状態のものについては他町でもやっている。産業団地については、この10年の中では恐らくそこまではいかないのではないかなと私は見ているわけですが、実際に今邑楽町の人口は何もしないでどれだけ減るかということで、参考に申し上げたいと思いますけれども、住民基本台帳の異動届で、平成25年度に転入者が540人おります。転出者が673人なのです。その差133人、実質上人口が減っております。平成26年度においては、転入者が547人、転出者が649人、その差102人の人口の減になっております。

また、人口動態調査では、同じく平成25年度では出生者が166人、死亡者が280人、その差114人の減となっております。平成26年度では、出生者が159人、死亡者が265人、その差106人になっていきます。異動届と動態調査の結果を見ますと、2カ年で455人の人口が減っているのです。そういう状況を見ると、早目に手を打っていかないと、これ以上人口減らすような形になると、もう何もしなくとも1年間に200人からは減る状況に、平成25年度、平成26年度の実績結果を見ると減っておりますので、何もしなくとも10年後には2,000人減ってしまうわけです。ですから、人口が減るとマイナス要件がかなり多くなってくると思いますので、たとえ少しでも人口が急激に減らない、そういう政策を早急に打つべきだと思うのですが、町長の考えをお尋ねします。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 まず、人口の増加を見たときに、少子化の問題がということではありますが、邑楽町の合計特殊出生率をちょっと申し上げますと、平成22年に1.15であった出生率ではありますが、平成26年には1.24ということで、若干この合計特殊出生率も伸びております。このことを考えますと、私は微増ではありますけれども、増加に転じるのではないかと。その施策として考えられるのがやはり保健センター等で行っております妊婦健診の問題、それから産後ケアの問題等々多くあるわけではありますが、そういった事業をまた支援をすることによって、産み育てる環境が整っていくのではないかというふうに思っております。

それから、社会増減の問題については、やはり雇用の問題が大きく関係するわけでありまして、先ほど申し上げましたけれども、産業団地あるいは商業の振興等々、それから邑楽町は農業振興をずっとやってきましたから、これらについても農業振興を進めていく上で、野菜等の振興をより図ることによってやはり明るい兆しが出てくるのではないかと、こんなふうに思っておりますので、こういった点を中心にこれからの人口減に対応していければと、そのように考えていきたいと思いま

す。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 人口減については、日本全国ですので、邑楽町だけというわけにもいかないでしょうけれども、これは必要最小限に抑えないと町の財政状況も好転していかない状況になってきます。これから大変難しい状況になるのかなと思いますので、今のままですと出生率の1.24に期待しているだけだというと、人口の減少の歯どめは止まらないと思います。ですから、それらをいかにしたら人口が減らない状況の検討をするかと、やはりそういうシステムが必要ではないかなと。だから、そういう機構をつくった中で、専門的に調査や研究をした中でやはり町の安定を図っていくような考え方を持っていかないと将来難しいのかなと思いますので、その辺の考え方をお持ちなのか、ちょっと町長にお尋ねします。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 子育て環境を整えていくということについては、現在も一昨年からですか、子ども・子育て会議等が開催されまして、その会議の中で子供の支援策、子育てするための環境整備等々について会議の中で議論をしていただいております。その一つの具体的な例としては、保育園等の定員の増もありますけれども、あわせて以前から幼稚園の終わる時間、終園時間といいますか、それについても預かり保育という形で、勤めやすいような環境、午後5時までに行っている、そういうことがそういった会議の中で出されており、そのことを踏まえてこれからもそういった問題に対処していきたいと、このように思っております。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 私が聞いたかったのは、さくい話、新しくそういう課を設置して今後検討していくかと、そういう回答が聞いたかったのです。ちょっとピントがずれていましたけれども、余りこれでやっていると時間がなくなってしまうもので、先へ進みますけれども、その辺については今後十二分に検討していただきたいと思います。

自主財源についてお尋ねをしたいと思いますのですが、平成19年度の普通会計、歳入決算等の数字ですけれども、平成19年度と平成26年度を比較しますと大分差額が減っているわけですがけれども、平成19年度の人口2万7,779人、平成26年度が2万6,833人、その差が946人の人口の減になっております。自主財源が平成19年度が67億8,933万2,000円、それで平成26年度が52億1,253万8,000円、その差額につきましてが15億7,679万4,000円になっております。町民税につきましてが41億976万8,000円、平成26年度が37億861万9,000円と、その差が4億114万9,000円になっているわけですがけれども、平成27年3月末人口が2万6,622人ですが、平成37年度の目標人口が2万4,835人と。減が1,787人になった場合の町民税について、どのくらいの歳入が見込まれるのか、町長にお願いします。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 自主財源についてのお尋ねですが、この自主財源については町税収入、それから繰入金、繰越金等々があるわけでありましてけれども、議員がご指摘されました平成19年度と平成26年度というお話がありましたが、平成19年度の状況をまず申し上げますと、税収の考え方は主に所得に関係する個人町民税、それから企業の法人町民税が所得関係、それから資産の固定資産税と、これらが多くの位置を占めるわけでもありますが、特に平成19年度については、当時の経済状況ということが以前からの経済状況がずっとよい環境で整ってきた、したがって所得の面についても、固定資産税については特に償却資産等の組み込みが多かったのではないかと推計できるわけですが、お尋ねのように平成26年度については、そういった経済状況がやや鎮静化をしてきているということも背景にあると思います。しかし、この繰入金の中で特に大きな自主財源の差というのは、平成19年度には繰入金の中で19億円ほどあったわけでありまして、庁舎建設をするための基金の繰り入れが大きな数字、15億円ほどを占めているわけでもありまして、そういうことを考えますと、平成26年度の繰り入れの数字と比較いたしますと、町税も2億円ほど下がっておりますけれども、繰入金が大幅に現時点より少なくなっているということが言えるのかなというふうに思います。

さて、そのような状況の中で、今後人口減少をしていくということで、税収の見込みということではありますが、私は大きくはやはり全体的に減少傾向になっていくだろうというふうに思っていますが、やはり町行政運営をしていく上では、その自主財源の確保に努めていかなければなりませんので、税については適正な課税客体の把握とともに、徴収の面についても公平感が保たれるような形の仕事をしていかなければならない。それから、繰入金もありますが、依存財源等の部分も十分考えた中で、できるだけ安定した行財政運営をしていくように努めていきたいというふうに思っております。その数字がどれくらいかというお尋ねでしたが、ちょっと数値をつかんでおりませんので、申しわけありませんが。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 行政運営していくには、やはりこれらの収入を確認するのが鉄則ではないかと思っておりますけれども、私がちょっとお尋ねした金額については、町民税の場合を触れてちょっとどのくらいかという形で、自主財源の中であったのですけれども、町民税はいかほどかという話をしたのですが、いいです、私のほうで単純に積算しましたので、それ述べます。平成26年度の決算での町民税が15億2,944万7,000円、人口が2万6,833人、これを割ると、概算で1人当たりの町民税額5万6,998円と。これが平均でやっているから、いいか悪いかはわかりませんが、基準にはのっとっていないですけれども、単純に計算しますと、平成37年度の総合計画の目標人口2万4,835人を乗じた額が14億1,554万5,000円、平成26年度の町民税額が15億2,944万7,000円、これら

を差し引くと、概算で1億1,390万円ぐらいの減額が予想されるわけです。このような金額が減った場合に、町長がその減った部分をどのような施策で補うのかお聞きしたい。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 減収分の数字をいかような方法で補填をするかということですが、私は特に去年は多くの事業を進めさせていただきました。その中で、やはり可能な限り国、県等に出向いて、その結果多くの補助金といいますか、これは依存財源になってしまいましたが、国、県からいろいろただけたと。具体的に申し上げますと、長柄幼稚園は県産材の木材を利用することによって、あの幼稚園が総額で約3億5,000万円ほどかかったかと思いますが、そのうちの木材振興の補助金として約2億5,000万円ほどの国、県からの助成をいただいたという経緯もあります。これは国、県が今まさに木材振興を図っているということでありましたから、タイムリーなことではありますが、しかしこれから行政の全般的なことを考えて、そういった補助的な、あるいは交付金的なものがかかると見出せるかということも大きな仕事だと思います。今後それが十分なものではありませんが、自主財源を求めるとことが第一義ではありますが、そういったことを踏まえて補填していきたいと、こんなふうに思っております。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 私は、行政のサービスが大事だと思うのです。補助金の関係は、これは事業に伴うものですから、これはそんなに減った分については影響出てこないと思うので、住民に対するサービスの充実を考えてもらえればと思うのですが。税収が本当に少なくなった場合については、事業もせっかく大事な第六次総合計画を作成した中で進めようとしても、その計画にのっていけないような状況が出てくるのではないのかなど。国の国債依存限度額も限界を超えているような状況になっていますので、このままでいくと、地方に対する財政措置の確保が不透明になってくるのかなど。そういうことを考えますと、やはり町としてしっかりと税収を確保するような状況をつくっていかないと大変な時期が来ると思いますので、ぜひその辺については踏ん張ってやっていただきたい。

それでは、一般行政職員体制について質問を移らせていただきたいと思いますが、人口と産業別人口の区別、一般行政職員数は、邑楽町では平成26年4月1日現在で職員数136人、平成26年1月1日現在の住民基本台帳の人口が2万7,342人というような状況になっているわけですが、これらが人口2万人以上、産業構造別二次、三次80%以上かつ三次55%未満の団体に該当するということで、邑楽町が該当する中に入っているわけですが、ここには21の自治団体があるわけですが、邑楽町がそこで人口1万人あたりに職員数が49.74人と、本当にこの21団体の中でワーストスリーなのです。いかに職員が少ないかというような状況です。邑楽町に一番近い町村を見ますと、これが滋賀県の日野町になるのですけれども、人口が2万2,400人、職員数が135人、人口1万人当

たりの職員数が60.27人、呂楽町と比較すると10.53人。人口が少ないのにこれだけ呂楽町よりも職員数が多いと。それと、もう一つは、この団体の中で一番多いところについては、兵庫県多可町というところなのですが、これが1万人当たりが77.47人なのです。呂楽町と比較すると27.73人の開きがあるわけです。こういう状況になっています。

また、市町村決算ランキングということで、住民1万人当たりの職員数ということで、これは呂楽郡内の状況ですけれども、板倉町が1万人当たり68.04人、それから千代田町が64.81人、明和町が61.51人、大泉町が50.54人、呂楽町が49.74人と、ここでは呂楽郡では呂楽町が一番職員数が少ないと、そういう状況が出ているのです。職員数が足りないということは、やはり職員にも無理は言うかもしれないけれども、住民サービスの低下が出てくるのではないかなということで、このような体制をどのように考えているか、町長をお願いします。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 呂楽町の一般行政部門の職員が大変少ないということのお尋ねですが、言われますように、平成26年4月1日現在ということでしますと、1万人当たり49.74人ということで、郡内でも一番少ない職員で行政運営を行っているということであります。そのことが住民サービスへの低下につながるのではないかとというふうなお尋ねであります。現在呂楽町の行政執行の状況を見ますと、決して他の市町に劣ることのないような事業執行をしていると、私はそのように認識しておりますし、なぜこの人数が少ないかという背景には、一般行政職員ということでありますから、わりやすく言いますと、役場の中で庁舎内で仕事をしている職員と。呂楽町は、保育園3園、幼稚園3園を公立ということで行っておりまして、そういった人数の職員を除きますという形になるわけです。したがって、これは最近特に国、県からの権限移譲によって事務量はふえているのは事実であります。しかし、職員が切磋琢磨の中で先ほど申し上げたような町民サービスが低下しないようなことで頑張らせていただいているというふうに私認識しておりますので、今後人員増ということも、あるいは定員の関係もありますが、考えていかなければいけないのかなと思いますが、現状では職員の努力ということで、私自身も努力をしていきたい、こんなふうに思っております。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 今一般行政のお話も出ましたけれども、普通会計のほうもちょっと触れてみたいと思います。普通会計では、呂楽町が平成26年1月1日現在で2万7,342人の人口に対しまして、職員数が179人、1万人当たり65.47人。やはり先ほどの団体ですから、21の自治団体がありますけれども、その中でワーストファイブです。だから、全体から見ても、一般行政から見ても、普通会計から見ても非常に劣っている状態。サービスは低下していないと町長は言いましたけれども、地方創生加速化交付金ということで、群馬県では4町村が申請をせずと。その内容が時間と人手が足りず、準備ができなかったと。これは、やはりサービスの低下につながるのではないですか。吉

岡町、邑楽町、大泉町、川場村と、この4町村。ですから、こういう状況が出てくるわけですから、今年度は職員採用は既に終わっていますでしょうから、次年度から増員するような考え方を持っていただくのか、その辺の確認をしたいと思います。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 職員の定員管理の問題もありますが、定員から比較いたしますと、邑楽町はかなり定員から少ない職員で対応しているということはあります。採用については、退職をされる職員をその人数に充足するような形で、計画的に採用しているところでもあります。過去の例を見ますと、事業量のふえたときかなりの職員が採用され、そして少なくなっているというような状況もありますが、私はそれが将来的な事業執行していく上では平均的な採用計画ということは必要だということに思っておりますので、先ほども申し上げましたが、事務量はふえているということは事実でもありますから、今後その状況に応じて職員の採用計画、また採用もふやしていくような考え方が必要であれば考えていきたいと、このように思います。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 町長、当然ふやしていただかないと、町長が指令出しても、動く人がいなければ行政は先へ出ませんので、これからは特にもう国のほうも財源がないものですから、市街化区域に限定した中で、その中で計画を立てた中の事業化でないということ、補助事業ができてこないと思いますので、そういう状況を考えると、やはり増員を考えざるを得ないのかなと思いますので、その辺をぜひ期待して来年を待ちたいと思います。

今度は、歳出状況についてちょっと触れたいと思うのですが、普通会計の歳出決算状況ですが、平成19年度の人件費17億1,300万2,000円と、平成26年度では13億183万6,000円と、その差4億1,116万6,000円、人件費が浮いているわけです。だから、金を残しても職員を育てていかないと行政運営は継続していかないと私は思います。金だけではだめだと思いますので、そういう状況を見た中で、先ほど町長のほうから検討していくというような話がありましたけれども、社会情勢に合った組織制度の改革がやはり必要ではないかなと思いますので、また過日のマスコミで、群馬県内の10市町村が地方創生に向けて職員採用を積極的な姿勢を示しつつあると、そのように掲載されていました。ですから、そういう状況を考えると、邑楽町もこれから地方創生に掲げる政策目標を達成するためにはやはり国の補助金を受けざるを得ないのかと。それを対応するのは職員だと思います。今の体制の中で、果たして補助事業を行っていくのには大変無理があるのではないかなと、そのように見えています。ですから、やはり中途採用でも専門職、それだけの力を持った人間を早く入れておかないと、即町づくりはできないと思います。新しい人育てると、職員育成で大体五、六年かかってしまいますから、だからどこかでそういう経験した人が見つければ、そういう方に即戦力となって町づくりをしてもらう方法も一つの策かなと思いますので、町長はそういう専門技術職

の採用について、どのように考えているのか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 大変ありがたいご意見をいただき、本当に恐縮をしております。まず、仕事そのものは職員が行うということは、私も肝に銘じておりますし、ましてや専門的な職員の採用ということについては、昨日の公共施設等の長寿命化等を踏まえた中でもやはり専門的な知識を有した職員の採用ということは大切なことだというふうに思っておりますので、議員のほうからいただきましたご意見、ご提案を本当にありがたく受けとめているところでもありまして、今後間違いのないような行政執行に努めていきたいと、このように思います。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 もう少し歯切れのいい言葉が欲しいです。間違いのない行政執行というのは当たり前です。ですから、よりよくなるようにぜひ努力していただき、町長が努力するものだと思って、また期待しておりますので。

それでは、次に移りたいと思いますが、企業誘致の促進についてということなのですが、新産業団地造成候補地の選定に向けて関係部署と調整をするというような文面が第六次総合計画に位置づけされていましたが、現在農業振興法の区域の除外変更ですか、その見直しの作業中と聞きましたけれども、今後予定される新産業団地については、青地の除外の協議や調整が行われているのですか、お尋ねしたいと思います。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 産業団地に関しての農業振興地域のお尋ねですが、これについては先日もご報告をしたかと思いますが、町のほうで今産業団地の造成の計画の中で、5カ所ほどの適地といいますか、を県のほうに提出をいたしました。そして、その中から数カ所の適地を絞り込むという作業を行っております。その中で、今お尋ねのような農業振興地域、いわゆる青地についての適用の除外の問題、それからそれ以外にもその適地が交通の利便性の問題、電力の問題等々いろいろあるわけですので、そういったことを庁内の関係する部署で協議をし、そして来年の平成29年3月までには県のほうでもそういったことについての協議をなされるというような計画がありますので、それに向けて町のほうも事務を進めていきたいと、また進めているということでございます。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 そうしますと、その時期が来ても候補地が選定されても、農振の除外はスムーズに解除できると、そういうような解釈をさせていただきますけれども、これがその時期に合わない、やはり見直しは5年に1度ということですので、時期がおくれるのかなと思いますので、確認をさせていただいたわけですが、都市計画区域の見直しについても、これらは平成

26年度にもう既に終わっているのかなと思います。そうすると、5年後ということだと、平成31年が見直し時期に入ってくると。そうすると、やはりこれらの調整等も決めていかないと、町長が産業団地を思っているようなスケジュールでは進んでいかないのではないかなと、そういう懸念する状況もありますので、ぜひそれらが間違いないように、都市計画法と農業振興法の調整を密に行っていただいで進めていただければと思います。

それから、次に移りまして、市街化区域内の土地の活性化についてお尋ねをしたいと思います。市街化区域内の土地につきましては、土地開発と家屋の新築の現況等があるわけですが、初めに土地開発行為のほうから触れていきたいと思いますが、やはりこれ過年度平成25年度、平成26年度の実績で話を進めさせていただきたいと思いますが、平成25年度の市街化区域が41区画、調整区域が13区画、合計で54区画。平成26年度が市街化区域が4区画、調整区域が8区画、合計で12区画と。家屋の新築におきましては、市街化区域、平成25年度が37棟、調整区域が72棟、合計109棟。平成26年度が市街化区域45棟、調整区域が56棟、合計101棟と。土地開発行為につきましては、市街化区域と調整区域が年度をまたがって行われているわけですが、建物のほうについては、市街化調整区域のほうが圧倒的に新築が多いのです。この新築がなぜ調整区域が多いかということなのですが、これらについてはやはり既存宅地の開発が多いのかなと。市街化区域の中については、土地が高いだとか開発の規制が厳しいというような状況があるので、恐らく市街化調整区域のほうに移行されているのかと思います。ですけれども、これからは市街化区域の中の土地の活性化を出すためのやはり施策を打っていかないと、町の発展はないのかなと思いますので、よい町をつくるということで町長も力を入れているわけですから、この辺についてどのような施策を考えているかお尋ねしたいと思います。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 市街化区域内の土地の活性化ということでありますが、これは都市計画区域については、ご案内のように都市計画税をいただいているということでもあります。当然本来であれば、区画整理事業を行って、そして面的な整備を行うということが望ましいわけですが、しかし町の財政状況等を考えた中で、現在行われているのは鶉土地区画整理事業と、ご案内のとおりでもあります。そのために今年度からではありますけれども、狭隘道路の整備等促進事業ということで、市街化区域内の狭隘道路、狭い道路、幅員が4メートル未満の町道について、その沿線に居住する土地所有者の皆さんにご協力をいただかなければなりません、ご協力をいただいで、そして拡幅するという計画を持っております。したがって、少しでも日常生活の利便性が高まるということであれば、今後土地利用の活性化につながるのではないかというふうに思っておりますので、新年度事業についての事業計画ということではありますが、今後そういった考え方で市街化区域内の土地活用を図っていただければと、こんなふうに思っております。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 そうですね。狹隘道路については、平成27年度から新たに設けられた事業だということに伺っておりますけれども、予算書見ますと、平成27年度には250万円の予算と。平成28年度が1,514万円の予算計上がされていると。本当にこの事業を進める都市建設課長はじめ担当職員には、心から敬意を表したいと思います。なぜかといいますと、この都市計画法に基づいた区域区分の決定が昭和52年8月、ことしで39年になります。市街化区域の中の整備は何をされたかということ、住環境の整備というものはほとんどない、現況の道路に舗装をかけた程度。これが39年間続いたわけです。市街化区域の中でも、もう農業はしたくないと、住宅にしたいというような話も聞いております。だけれども、その道路がないために開発ができないというのも耳にしております。ですから、そういう状況を踏まえて、よく担当課長はじめ職員の方が新事業に着手してくれたかなと、私は本当に心から敬意を表する次第でございますけれども、先ほども町長がちょっと触れましたけれども、やはり本来であれば市街化区域で都市計画税を取っておりますので、区画整理が建前になるわけですが、区画整理についてはもう鶉で精いっぱいということの状況の中であれば、やはりこの事業に取り組んで、市街化区域の人たちの生活道路の整備と兼ねて市街化区域の中の土地の有効利用、うまくいけば個人の方が開発するか、道路ができたから、では業者の方が開発するかと。そうすると、当然住宅もふえる。そうすると、人口もふえてくるというような状況になりますので、先ほども二百四十何人の人口をふやすためには、約10棟から11棟ぐらいの建物をつくらないとふえないわけです。ですから、そういう状況を考えた中でいけば、早くこの道路を整備していただくというような形で今後この事業をもう少し拡大していただけるのか、その辺について町長にお願いしたいと思います。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 この事業については、その状況、その地域事情もありますので、そういったことを踏まえて、今後同じような考え方で進めていくということでございます。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 ただいまの町長のお言葉を聞いて安心しました。ぜひお願いをしたいと思います。

それで、この後の質問に移りたいと思いますが、予算書を見ますと、都市計画マスタープランの改定ということがありますが、その改定に合わせて立地適正化計画を策定ということなのですが、策定した中で都市機能の集積ということで、市街化区域の当然整備の話になると思うのですが、これらについては現在策定中だと思うのですが、これらが実際に事業化に向けていく時期というのですか、それは大体何年ぐらいを目安に持っていけるのか、その辺の確認をちょっとさせていただきたいと思います。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 立地適正化計画については、国のほうでも都市計画マスタープランの中で記入が必要だと、いわゆるコンパクトな町づくりということをやられております。現に町のほうでもその適正化計画に基づいて事業を執行している部分もあります。しかし、これについては、本当にコンパクトシティだということは言われておりますが、やはり隣接する市町との関連も出てきますが、このマスタープランについては当然記述をし、この適正化計画がありませんと国のほうからの補助ということも見込めませんので、これについては粛々と進めていきたいと、このように思っております。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 先ほどもちょっと触れましたけれども、やはり国のほうも財政が厳しいのか、いかに支出を少なくするかということでだんだん地方自治に規制を厳しくしてきているような状況になっているかなと思いますので、ぜひ体制を確立して、早くそういう方向に動けるようにやっていただきたいなと思います。

それから、最後の質問になりますけれども、公用地財産の適正管理についてということで、先日、久保林住宅の建物が全部取り壊されて、整地も済みました。今後この跡地の利用方法についてお尋ねします。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 久保林住宅の跡地については、面積が3,990平方メートルございます。これまでは、行政財産として都市建設課のほうで管理しておりましたが、この町営住宅が全て解体、整地をされまして、更地ということになりましたので、今後は4月1日を期して普通財産、総務課の管理ということにしたい、こんなふうになっております。その後、どうするかということになりますが、この土地を維持管理するということについても費用がかかるということはそのとおりでもありますので、また議員の皆さん等にもご相談申し上げながら、この財産処分については有効な方法を持って処分ができればというふうになっておりますので、また事務レベルでも十分精査した中で議員の皆さんにもお示しをして、そういった形で進めていきたいと、このように思います。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 有効利用ということですが、私のほうから提案をさせていただきたいと思いますが、やはり今邑楽町がたとえ1人でも2人でも人口をふやすということを考えた場合に、専用住宅で処分して、住宅をそこへつくっていただいて住んでいただくと。そうすると、それに伴って税収の面もあるわけです。そういう面を考えた中で、いい方向に検討してもらえればというような考えなのですけれども、その辺についてはいかがでしょうか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 そのようなことも含めて有効活用できるように考えていきたいと、このように思います。

○田部井健二議長 神谷長平議員。

○8番 神谷長平議員 ぜひそういうのを念頭に置いて検討していただければと思います。

これで私の一般質問を終わらせていただきます。ありがとうございました。

○田部井健二議長 暫時休憩いたします。

〔午前10時56分 休憩〕

○田部井健二議長 休憩前に引き続き一般質問を行います。

〔午前11時10分 再開〕

◇ 黒田重利議員

○田部井健二議長 1番、黒田重利議員。

〔1番 黒田重利議員登壇〕

○1番 黒田重利議員 皆さん、こんにちは。改めまして、議席1番、黒田重利、通告に従いまして一般質問をさせていただきます。

今回一般質問ということで、邑楽町の農産物についてということで一般質問をさせていただきます。昨日の同僚議員の中からもありましたが、町ブランド野菜の白菜、邑美人というものがあります。当初、約10年ぐらい前ですか、農家の方から聞くと、農協と協力をして市場のほうへ出向いて、行った先で営業してきたそうです。行って帰ってきてまたすぐ、よその市場から呼ばれるとそこへもまた出向いて営業してくる。そういうことを続けていて、やっと今邑美人というような白菜ができてきたというようなことを聞いています。このほかにも町の農産物はたくさんありますが、売って利益を上げなければ、やはり生活はやっていけないということで、そこで町としての販売ルートというのは今どんなふうになっているのか、担当課長、お願いします。

○田部井健二議長 大肚農業振興課長。

〔大肚 一農業振興課長兼農業委員会事務局長登壇〕

○大肚 一農業振興課長兼農業委員会事務局長 それでは、販売ルートの関係についてお答えいたします。

農産物の販売ルートにつきましては、農業所得を左右する大切な要因となっております。農産物を生産しても、販売ルートがなければ売ることができません。現在生産量の多い農産物でございますけれども、白菜、ニガウリ、ナス、キュウリ、トマトなどがございますけれども、JAへの出荷

により首都圏を中心に全国各地の市場へ、また直接生産者によって近隣の市場に出荷をされております。小規模の生産者につきましては、あいあいセンターなど地域の直売所といった販売ルートが中心となっております。

以上でございます。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 今担当課長のほうから、近隣もしくはあいあいセンターといったルートがあるという話ですが、できるだけ多くの方に消費してもらえるルートをたくさん探していただいて、町からこういうところがありますと発信できて、皆さんがよく消費してもらえるような場所ができるといいなと思います。今あいあいセンターということが答弁の中で出てきたのですが、あいあいセンターができる少し前に、農家の方の話ですと、今前に座っておられる副町長が地元町農家の皆様と一緒に軽トラックの荷台に野菜を並べ、それをまず図書館のそばでPRをしながら売り始めたというのが最初だと聞いております。この件につきましては、さすが副町長といったところで、先を見る目があるなというところがすごいなと私は感心しているところです。それで、野菜を売り始めたということに関して、町の地元の農産物のPRは、町としてはどんなことを行っているか、担当課長、お願いします。

○田部井健二議長 大拙農業振興課長。

〔大拙 一農業振興課長兼農業委員会事務局長登壇〕

○大拙 一農業振興課長兼農業委員会事務局長 答えいたします。

生産量の多い農産物のPRにつきましては、JAを通して東京方面、関西方面に出荷される白菜やキュウリなどは、JAによる東京市場での販売促進会、またMenkoiガールズというグループになりますけれども、全国の各地で書道とダンスの応援パフォーマンスなどでいろいろな農産物のPRが行われているところでございます。

また、農商工連携の邑楽館林地区特産ニガウリの知名度アップということで、消費拡大を進めるために、地域店舗各店自慢ゴーヤ料理や加工品が販売されるなどの実績があります。町内では農産物のPRについては、邑楽町のガイドブックなどで行いましたが、実際に直接あいあいセンターや直売所で邑楽町産の農産物につきましてはごらんになっておられるかなというふうに思われます。

また、最近民放のテレビ、人気番組に邑楽町産の白菜、邑美人が取り上げられました。その反響が非常に多かったということで、各種のSNSで情報のやりとりが行われたということのお話を聞いております。こういったところから、やはり知名度、PRということは非常に大切なことだと感じております。

以上でございます。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 PRは大変大事だということで今お話をいただきました。町独自であれば、

本当は何かいいPRの仕方があればよかったかなとは思いますが、そのPRの中に、昨年9月だと思うのですが、東京のほうで町イチ！村イチ！2015というような物産展、町にとってPRするのに格好の場所があったと思います。その格好の場所でどんなPRができたかというのを担当課長、よろしくをお願いします。

○田部井健二議長 半田商工振興課長。

〔半田 実商工振興課長登壇〕

○半田 実商工振興課長 答えいたします。

昨年の9月22日、23日の2日間、東京国際フォーラムにおきまして全国町村会主催の町イチ！村イチ！2015が開催をされ、邑楽町も出店をしまして、町の観光と特産品のPRをしてまいりました。全国から329町村が出店をされていました。邑楽町におきましては、あいあいセンターから物産品の提供を受けまして、その時期ならではの物産を販売をしてきました。ゴーヤの加工品、それから里芋、クリなどを販売しましたが、特に里芋ですとかクリが販売好調でありました。

以上でございます。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 そうですね、私もこの現場に行ってきました。家族全員で見てきましたが、入るまでに1時間以上かかる。大勢の行列の中、行ったときには先ほど言ったクリ、里芋、これをもう町にもう一回連絡をして、調達しようと言っているときに私がちょうどそこへ行ったもので、ちょっと邪魔をしてしまった感じになりましたが、そのときにはもう既に何品か売り切れというように、飛ぶようにと言ったらおかしいのですが、数も少なかったのですが、売り切れてしまっていた。こういったPRを東京まで皆さん、出向けないので、町で何かできないかと。例えば冬に今名前が出てきました白菜というものがありますが、夏にはゴーヤというものもあります。例えば年に2回ほどこういった野菜を売るようなPRの場所を設けてはと思うのですが、担当課長、お願いします。

○田部井健二議長 大肚農業振興課長。

〔大肚 一農業振興課長兼農業委員会事務局長登壇〕

○大肚 一農業振興課長兼農業委員会事務局長 答えいたします。

町の農業を盛り上げる意味におきましても、邑楽町の野菜生産最盛期、こちらに合わせまして、収穫祭などの催しを実施する、そういうことは町内の野菜の生産者にとっても、また消費者にとってもメリットがあると思われれます。

以上でございます。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 そうですね。生産者と消費者、両方が行き合える場所、これで輪がもっと広がっていくのではないかと、私もそう思います。同じ質問であれですが、町長の考えは。

○田部井健二議長 堀井副町長。

〔堀井 隆副町長登壇〕

○堀井 隆副町長 お答えいたします。

今現在、秋に産業祭、11月に行われているわけなのですが、これの春版、1度鶉新田で小さなものをやったわけなのですが、こういったものを定着させて、春と秋に2回産業祭的なもの、春についてはトラックでいいと思うのですが、大がかりではなくてトラック市みたいものをやって、もっと季節季節の野菜のPRを努めていこうではないかということを経済振興会を通して今検討をしているところでございます。

以上です。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 秋と春ということで今私も年2回なんて言ってしまったので、春と秋と2回になってしまったのですが、野菜としては四季がありますので、できれば4回ぐらい、多くできるにこしたことはないかなと私自身は思っているところでございます。春にもやるということですので、やる、やらないで結構ですので、もっとこれを多くやっていきたいというか、町長、お願いします。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 先ほど課長のほうからも答弁がありました、メリットがあるということでもあります。これは、生産者の協力も必要でもあります。協力をいただいて、実施するというところで答えをいたします。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 町長のほうから協力を得てやると言っていただけたので、大変心強いということです。

続きまして、町の農産物ですが、消費者の方にどのくらい浸透しているかということで、野菜の種類とかありましたらよろしく申し上げます。担当課長、お願いします。

○田部井健二議長 大肚農業振興課長。

〔大肚 一農業振興課長兼農業委員会事務局長登壇〕

○大肚 一農業振興課長兼農業委員会事務局長 お答えいたします。

町で生産する農産物についてどのような種類があるか、町内の農家の皆さんはそういった部分はよくご存じかと思われそうですが、農業者以外の方につきましては白菜とか邑美人など、こちらのほうには認識があると思えますけれども、知らない部分が大変多いのではないかなというふうに思われます。平成26年度の農協への出荷の作付の多い順ということで、若干数字を報告させていただきたいと思えます。しっかり販売高もあわせてちょっと報告をしたいと思えます。まず、1番が白菜でござ

ございます。4,500トン、約3億円。2番がニガウリ、こちらが300トン、4,500万円。ニガウリにつきましては、全国の上位の生産量にもなっております。こちらの東毛地区ということです。3番は、ナスということで、183トン、5,700万円。4番がキュウリ145トン、4,100万円。トマトが35トン、1,200万円。あとは、イチゴ、キャベツ、ホウレンソウ、レタス、ネギ、こちらが続いているわけでございます。以上が主に生産されている農産物でございますけれども、また邑楽町はソバの町ということで、今いろいろな活動を行っております。そういった部分でソバの生産も含まれておりません。

以上でございます。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 白菜が4,500トンで3億円と。さすがにブランド野菜というだけあって、群を抜いているということは今聞いた内容で確認いたしました。そのほかにもゴーヤが全国上位ということで、生産量があるということは、やはり春と秋の間に夏にも1回やっぱりやってもらったほうがいいかなと思うような気がいたします。確かに農産物、挙げてもらったのですが、こういった農産物の調理方法、消費者としてはどんなふうに使ったら一番おいしいよといった感じで、何か調理方法などの情報提供として町は何かしているのか、担当課長、お願いします。

○田部井健二議長 大拙農業振興課長。

〔大拙 一農業振興課長兼農業委員会事務局長登壇〕

○大拙 一農業振興課長兼農業委員会事務局長 答えいたします。

農産物に適した調理方法ということでございますけれども、邑楽町の農産物に適した調理方法などにつきましては、半世紀近くの歴史があります。邑楽町生活研究グループが地産地消を念頭に、郷土色豊かな伝承料理の研究を続けております。毎年食の交流会を実施し、幼稚園や保育園の保護者の皆様、また関係者、給食センター関係者などの皆様に試食をしていただき、各家庭や給食に伝承料理を取り入れていただく活動を行っておるところでございます。また、レシピの配布や昨年3月の広報おうらにつきましては、6品のレシピを掲載いたしました。また、学校給食だよりもこういった料理のレシピが紹介をされているところでございます。

以上でございます。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 半世紀の歴史がある邑楽町生活研究グループ、あと地域産を伝統にという、こういった方々からレシピができてきているような、私の勉強不足で気づきませんでした。大変勉強になります。

次に、邑楽町の面積の約半分、1,510ヘクタールが耕地となっております。そして、町としては米麦を中心に農業が営まれてきたということですが、ここ数年、平成26年、おとしからお米、米麦の価格が悪くなってきて、邑楽町のお米、「あさひの夢」ですか、というあれも大分安くなってき

てしまっていると。そこで、米価が安くなると、農家の方に直撃です。そういった直撃を緩和するためにといいますか、現状をどうやったらいいかということで、農家の現状について、担当課長、お願いします。

○田部井健二議長 大脳農業振興課長。

〔大脳 一農業振興課長兼農業委員会事務局長登壇〕

○大脳 一農業振興課長兼農業委員会事務局長 お答えいたします。

先ほど呂楽町の米麦中心の農業者の関係につきましては、黒田議員のおっしゃるとおりでございます。近年、本当に米価が下落いたしまして、農家につきましては大変な状況にあります。米麦につきましては、国の規模拡大の施策に基づきまして、農業を進めているのに大農家ほど大きな減収となっており、小麦等につきましても認定農業者や集落営農の組織でなければ交付金が少ない、つかない、小規模農家では生産できない、そのような状況になっておるところでございます。そのような中で、農業として収入を得るためには、現在の米麦生産のコスト削減を行うための農地の集約、作業効率を上げ、作業時間と経費の削減をすること、そして野菜の生産に新たな農業を展開する以外に方法がないのではないかなというふうに思います。

以上でございます。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 課長からの答弁によりますと、米麦中心でやっている農家の方は、農業の作業の効率を上げる、あと経費の節減ということがまず問題と。あと、もう一つ、野菜生産に新たな農業を展開するという方法があるということではありますが、今現状、米麦から野菜に転換したときの、シフトしたときのメリットもしくはデメリットはどんなものがあるのか、課長、お願いします。

○田部井健二議長 大脳農業振興課長。

〔大脳 一農業振興課長兼農業委員会事務局長登壇〕

○大脳 一農業振興課長兼農業委員会事務局長 お答えいたします。

野菜生産にシフトした場合のメリット、デメリットということでございますけれども、米麦を中心とした農業、こちらにつきましては機械化が進んでおり、高齢者の皆さんでも米とか麦、こちらの生産が可能となっております。ただ、農業機械が多大な費用を要します。しかし、野菜につきましては、機械化が比較的に進んでいないということで、栽培に費やす時間、それと労力、こちらが求められるわけでございます。そういった部分で、比較的若い農業者の取り組みが目立っておるところでございます。土地が借りられれば大きな経費の支出がなくても生産をすることができるということで、新たに新規就農で野菜づくりを始められた青年農業者もおるところでございます。

以上でございます。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 新規就農で野菜づくりを始めた青年農業者もいるということですが、そうい

った方への援助、国、県からの奨励金や補助金などといったものはどういったものがあるのか、担当課長、お願いします。

○田部井健二議長 大朮農業振興課長。

〔大朮 一農業振興課長兼農業委員会事務局長登壇〕

○大朮 一農業振興課長兼農業委員会事務局長 お答えいたします。

野菜関係の補助金につきましては、規模が大きい施設野菜等については国や県の補助事業があります。ただ、現在町内の規模の野菜の生産者、対象事業が実際のところないのが事実でございます。平成27年度に地方創生事業によりまして町が実施いたしました邑楽町指定野菜等生産推進事業の補助ということで、生産の拡大の推進をしました。1月の末で補助金額が480万円ということで、白菜、ナス、キャベツで約62ヘクタール、農業機械が5件、パイプハウスが1件の補助となっております。ただし、この事業につきましては、平成28年度からは町の単費事業となっておりますところでございます。

以上でございます。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 邑楽町指定野菜等生産推進事業補助金ということですが、今ちょっと課長のほうから480万円という金額だったのですけれども、4,800万円……。町独自の補助金が……。480万円ですか。そうですか、わかりました。では、私の調べのミスでございます。済みません。申しわけございません。その金額ですが、町独自の補助金があるということなので、少しだけ安心いたしました。

次に、農産物の活用ということで、他県または近隣市町も含めて、ほかの地域との情報交換、交流といった面でどうなっているか、担当課長、お願いします。

○田部井健二議長 大朮農業振興課長。

〔大朮 一農業振興課長兼農業委員会事務局長登壇〕

○大朮 一農業振興課長兼農業委員会事務局長 お答えいたします。

農業における他の市町村との交流というのは、実際のところないわけですが、あいあいセンターにおきまして、川場村との交流が行われております。お互いの特産であるリンゴとゴーヤのジュース、リンゴーヤジュース、こちらのほうを商品化いたしまして、現在販売をしております。町の農産物は、白菜やゴーヤを除けば特徴的な農産物がありません。近隣の市町村と協力、連携することにより、複数の農産物を生産をし、商品開発もできる可能性が広がると思われれます。

以上でございます。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 川場村との交流があると。リンゴーヤジュース、いい商品名だと思います。

こういったことを続けていくと、近隣の市町村と協力し、連携すること、こういうことにより、複数の農産物を私たちも感じることができると思います。商品開発もいろんな可能性が広がっていくということで、すごくいいことだと思います。もっとたくさん進めてもらえると、もっと活性化していくのではないかと思います。そのことについて、町長。情報交換、よその他地域との交流として、どんな考えがあたりか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 他地域との情報交換、交流ということは大切なことでもありますし、現在課長のほうから答弁された地域もそうですし、また東京のほうからも白菜が生産されている時期であります。そこの方々も毎年町のほうへ来て、情報の交換もやっております。やはりそういったことをこれから多く取り入れて、そして町の農産物について他の地域に、それからまた邑楽町で生産できない時期に他の地域との交流を図るといことは、それぞれメリットがあると思いますので、こういった情報交換、交流というのは、相手もあることでありますけれども、やっぱりアプローチしていくというのは大事なことだというふうに思っておりますので、これからの事業展開として十分考えていきたいと、このように思います。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 たくさん進めていっていただきたいといます。

地域の特産品として、町の農産物を相互に紹介し合う、これが観光の資源につながっていくのではないかと私は思っています。これを活用できないか、担当課長、お願いします。

○田部井健二議長 半田商工振興課長。

〔半田 実商工振興課長登壇〕

○半田 実商工振興課長 お答えいたします。

邑楽郡5町におきましては、昨年5月に企画課を通しまして、邑楽郡地域ふれあい物産展として、ジョイフル本田千代田店におきまして各町の物産などを販売をし、町のPRを行いました。また、ことしの1月に東京銀座のぐんまちゃん家において、各町のPRや物産販売のイベントの実施をしました。観光におきましては、邑楽館林都市農村交流協議会主催の研修会に参加をいたしまして、都市と農村の交流を目的とするツアーを企画をし、昨年12月に都市住民の方々を対象に食と農体験ツアーが行われました。大型バス1台で東京駅を出発し、板倉町では雷電神社の見学、紅しぐれ大根の収穫体験、当邑楽町におきましては四海巻きずし体験と、地元産の野菜、それから地粉を使ったけんちんうどんの昼食をとりまして、シンボルタワーやあいあいセンターを見学をし、館林市の農産物直売所ぼんぽこで買い物をして、東京に帰るといものでした。引き続きこのような事業に取り組んでいくことで、町の農産物を観光資源として活用できるものと考えています。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 食と農体験ツアー、いいネーミングです。まさに呂楽町に適したような名前だと思います。大変いい答弁をいただきました。引き続き、これは回数がもっとふえるといいのではないかなと思います。これは、農家の方からの意見をちょっと聞いたところ、農業体験をしながら何か婚活ができないかといったことを何軒かの農家の方から来ているので、その辺の企画立案というのは町としては考えているかどうか、担当課長、お願いします。

○田部井健二議長 半田商工振興課長。

〔半田 実商工振興課長登壇〕

○半田 実商工振興課長 お答えいたします。

農業体験を通じましての婚活事業につきましては、J A 呂楽館林のほうで実施をしているというふうなことを伺っております。商工振興課としましては、婚活事業については少子化対策として重要なもので、特に仕事が忙しくて出会う機会の少ない独身者には必要なものだと思っております。行政が開催する婚活事業ということで、安心して参加できるという一面もあると思っておりますので、ぜひ事業化に向けて検討をしていきたいと思っております。

以上です。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 大変重要なもので、必要だと私も感じております。検討してくれるということで、私自体は企画的なものが出てくれば、これにこしたことはないと確かに思っております。この婚活ですが、やる、やらないでいくと、町長の意見は。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 やるかやらないかということで考えていけば、いわゆる地方創生の人口ビジョンの計画の中にも出会いの機会の提供事業ということで組み込まれているところでもありますので、少子化対策にもつながります。したがって企画するには、いろいろな問題、いろいろな課題もあるのだろうというふうに思います。その辺のところを十分精査した中で、可能な限り実施するということでお答えをさせていただきます。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 可能な限りということですが、できる限りやっていただきたいと思っております。

最後の質問になります。町の農産物を観光資源としてこれからの町の活性化につなげるということで、町長の考えをお願いいたします。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 町のほうは、野菜のみならず畜産の事業も行っている農家、大変あります。畜産の関係では、J A にありますミートセンター、ここは東京、他の県から、既にそこで実施も含めて、

みずから体験をするということも含めて行っております。加えて野菜の部分についても、米についてもやはり農家の方がいわゆるブランド力を高めるための工夫もしているということで考えている農家もおられますから、そういうことを総合的に考えていけば、町の農畜産物についてはいわゆる他の市町、都会の方も含めて、そういった農畜産物が観光資源としては十分活用できる点はあるだろうというふうに思っています。これは、先ほど商工振興課長もお答えをいたしましたけれども、そういったまずはPRが必要だというふうに思いますから、そういうことも含めてこの町の農業振興の役割も果たせるように、ぜひ進めていければというふうに考えておりますので、活性化につなげていきたいと、そのように思います。

○田部井健二議長 黒田重利議員。

○1番 黒田重利議員 活性化につなげてください。

以上で一般質問を終わりにいたします。ありがとうございました。

○田部井健二議長 暫時休憩いたします。

〔午前11時55分 休憩〕

○田部井健二議長 休憩前に引き続き一般質問を行います。

〔午後 1時00分 再開〕

◇ 坂 井 孝 次 議 員

○田部井健二議長 10番、坂井孝次議員。

〔10番 坂井孝次議員登壇〕

○10番 坂井孝次議員 皆さん、こんにちは。御飯を過ぎて、ちょうど眠くなるころですけれども、30分という持ち時間で挑戦しますので、ひとつよろしく願いいたします。議席番号10番、坂井孝次です。

私は、先日支援者の方から電話をいただきました。皆さんにその内容をちょっと紹介させてもらいたいと思います。要するに邑楽町の国民健康保険税は高いと、そういう電話でした、簡単に言いますと。皆さんは、これを聞かれてどのように思われますでしょうか。これ聞くわけにもいきませんので、私の考えたことをちょっと聞いていただきたいと思います。私は、税金は高いなという感じは持っていましたけれども、納税の義務があるものですから、ほとんど税金については払わなければいけないというような感じで今まで調べもしませんでしたし、興味も持ちませんでした。しかし、電話を聞いていると、いろいろ聞いていたところで、たくさんのアイデアをいただいたというふうに思っています。まず、1つは邑楽町の人口減少、今これ解決策をみんな一生懸命考えていますけれども、意外に簡単ではないかなというふうに思っています。ある人に言わせると、おまえば甘いよと、こう言われましたけれども、私はそれはそうだろうと思いますが、実はそういう感じを

思いました。なぜかというと、税金を安くして邑楽町の環境を整備する、それから上手に町をPRすれば、都会からの移住者がたくさん来ると、そういうふうに感じました。そういう点で、私はいい話を聞いたなというふうに思ったわけです。もう少し話を聞いていただきたいと思います。

それから、これは私ごとですけれども、私の年金は減り続けています。それはしょうがないです。それから、税金はだんだん高くなってきているというふうに実は思っています。先日聞いたことですけれども、大病院に紹介状がなしで行くと1回5,000円取られるというようなことも聞きました。本当に生活が厳しいのだなということを私は実感するわけですけれども、しかしこの前まで、この前といっても結構年ですので、30年前まで一億総中流社会というような感じで皆さん理解されたと思いますけれども、私もそういうふうな想定のもとで生活をしてきました。しかし、今こう考えると、あれという感じで、何でいつからこんなになったのだというようなのがちょくちょくあります。私は、このような小さな変化というのは、なかなかみんなに理解されないと思うのです。ですから、この少しずつの変化が一番怖いと思っています。なぜかというと、気がついたときには取り返しがつかないと。そういうことで、邑楽町は人口減少で消滅可能性都市というようなところにも名前載ってききましたけれども、しかし、植物体系を見ても存続できないので、もう既に死滅したというのがいっぱいいるというようなのが出ていまして、こういう社会になってくると、自然のサイクルが狂うと突然世の中が変わるそうです。そういうので、私は怖いなと思っていますけれども、最近児童の貧困率とか所得格差が大きいということが社会の大きな問題になっていますけれども、本当に生活は厳しくなったと実感しています。

そこで、ここにOECD加盟各国のデータがありますので、ちょっと聞いていただきたいと思います。65歳以上の貧困率、世界の中で一番悪いのは韓国だそうです。次がオーストラリア、次に悪いのがアメリカ、次に悪いのは日本です。ということは、私は今まで日本は経済大国3番目なのに何なのだろうと、これはとりもなおさず、政治が絶対におかしいのだというふうな確信を持っています。そういうことで、ここで政治がどうのこうのと言ってもしょうがないことなのですけれども、私はそういう観点から、いろいろできることはどんどん提案をし、みんなで町づくりをしていかなければいけないという観点から質問させていただきたいと思います。

幸い邑楽町は小さな自治体です。変革をしようと思ったら、意外に簡単に取り組めるところだと思います。それで、町長もそういう形で変革をしたら、小さい自治体ですけれども、ほかのところが成功例を見て、よかったというようなインパクトがあると思います。それを町民も願っていると思いますので、ぜひそういう形で改革に取り組んでいただきたいと思います。幸い町長は群馬県の町村会長の職にあられるということ意識して、私がこれから質問をさせていただきたいと思いません。

まず、簡単な話ですけれども、税金が安くなったら都会のほうから人が来るのではないかと、こう思うのですけれども、人口減少対策のそれが1つの策にはなるのではないかと考えておりますけ

れども、町長はどのように考えられますか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 まず、税金が安くなれば、邑楽町に移住をしていただけるのではないかというご質問ですが、税金といっても議員のご質問は国民健康保険税ということですが、まず国民健康保険税については、過去3カ年間の医療費をもととして、そして推計を出した需要額、必要額ですね、それに基づいて、税としていかほどが必要なのかということの算定をするわけです。したがって、その国民健康保険税については各自治体全て税率、いわゆる応能、応益という言い方しますが、これは違うと思います。したがって、保険税も違ってくるかなというふうに思います。税は、地方税、ほかにもございます。ほかの個人町民税、法人町民税、固定資産税等々については、地方税法の中で取り決めがありまして、この税法に基づいて賦課をし、納付をしていただくということです。制限税率というのがありまして、制限税率で上げることは可能ですが、下げるということについては、これは現在のところそのような仕組みになっておりません。したがって、税金を安くすればということで移住していただく方がふえるだろうということについては、私は必ずしもそのようなことにはならないのではないかなというふうに思っております。

○田部井健二議長 坂井孝次議員。

○10番 坂井孝次議員 専門家の話はおもしろくないです。私は、単に聞いたのは、税金が安くなったら人が来るのではないかと、こういうことで、健康保険ということをやっていますから、それにかけられたとは思いますが、単純にそうですねという回答が来ると思っていたのです。それはしようがないです。

それで、インターネットでいろいろ国民健康保険のことをそういうことで調べてみました。インターネットが必ずしもこれは正しいとは私思いませんけれども、ここにインターネットで日本で国民健康保険料の高いところは兵庫県神戸市です。値段もここに書いてありますけれども、年間59万7,000円。一番安いところは、この近くにありますが、移住されると困るので言わないほうがいいですか。実は、一番安いところは神奈川県相模原市です。これは、インターネットですから、1つの条件でやられたと思いますけれども、相模原市は34万6,000円。実に25万円の差が年間あるのです。それで、こうやっていろいろ調べてみたら、邑楽町の国民健康保険税は邑楽町で決められるわけです。だから、そうやって決めると、国民健康保険税ってかなり高いのです。これは、全部を入れると幾らになるのですか。ここでは8億4,000万円とかというデータが出ていますけれども、これは大丈夫ですか。私が見たところで、38億5,600万円とかというのが邑楽町で決められているということがわかりました。邑楽町で決められているということは、どんな人でこの税率が決められているのでしょうか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 町のほうには、国民健康保険を運営する協議会がございます。その委員ですが、1つは被保険者を代表する委員4人、保険医、保険薬剤師を代表する委員4人、公益を代表する委員4人、これは町商工会、婦人会、区長会となりますが、12人で構成されておりまして、この委員の中で協議をいただいて進めているということでございます。

○田部井健二議長 坂井孝次議員。

○10番 坂井孝次議員 12人で決められているということはわかりました。それで、会議というのはその税率を決めるのに年に何回くらい集まられておるのでしょうか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 必要に応じて開催ということになっておりますが、具体的には予算の編成時期、そして決算をする時期ということで、2回ということが多いかと思えます。

○田部井健二議長 坂井孝次議員。

○10番 坂井孝次議員 年2回で決められているということと、12人で決めていたということがありましたが、さて保険税を決めるのに何を参考にして決められているのでしょうか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 先ほども申し上げましたが、被保険者にかかわる医療費、療養給付費等がその算定の根拠ということでございます。

○田部井健二議長 坂井孝次議員。

○10番 坂井孝次議員 一応算定というのもちろっと、こういうふうという概略を聞きましたけれども、詳しいのは本当に難しいです。私もここに資料持っていますけれども、税率は4つあります。所得割、資産割、それから被保険者均等割、世帯別平等割、それにまた3つもありまして、医療分、それから介護分、支援金分、これ税金だから、なかなか専門でないとわかりませんけれども、そういうことになっております。ところが、私が聞いたところによりますと、税金が高いというのは、それを取っていない部分もある地域があるわけです。実は資産割、これに関しては太田市は取っていないようです。それは別にしまして、こういう金額、38億5,600万円とかという非常に高い金、このお金に関して、呂楽町のレベルというのは全国で比べると、どのレベルにあるのでしょうか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 負担割合については、先ほども応能、応益の割合ということを申し上げましたが、国の示す標準ではこれが50%、50%が適当な数字ではないかという標準が出ておりますが、それをもととして呂楽町では資産割、それから平等割、均等割という形で税率を求めているところですが、

確かにそれぞれの資産割、所得割ということでいきますと、必ずしも邑楽町の税率というのは高いところには位置しておりません。しかし、資産割については、割合が今45%でしょうか。したがって、資産を保有している方についての負担割合というのは高くなっておりませんが、しかし平等割、それから均等割ということをお願いすると、平等割では平成26年度の県平均では2万4,000円になっておりませんが、邑楽町は1万6,000円。それから、均等割については、県の平均では2万2,800円ほどになっておりませんが、邑楽町は1万4,000円ということです。しかし、今言われた資産割については45%ということで、高い数字になっておりますから、このことを踏まえると、資産を保有している方については負担割合が高くということになっておりますが、総体的に全てを平均しますと、決して高いということにはなりませんので、そういうことを踏まえますと、いろいろなご議論はあると思いますが、そのような状況で今推移しております。

○田部井健二議長 坂井孝次議員。

○10番 坂井孝次議員 全体で見ると、そう高くないと。比較数字を並べられましたけれども、それは安いのを表現されたのだから、当然だとは思いますが。そこで、資産を持っている人が邑楽町に来たら高過ぎると感じるということは、やっぱり高過ぎることになると、人が来ないということにつながると思います。そこで、太田市ではそれは既がないということですし、話を聞きますと、この資産割というのはいろいろなところでどんどんなくなっているという感じのようですが、邑楽町としてどのような考え、そういう動きがある、では邑楽町もなくしていこうかなというのか、現状維持にしていこうというような考えは、今どのようなお考えですか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 国保税については、平成30年度に国保の改正が行われまして、平成30年度には県、それから各自治体の保険者が一体となった運営をしていくということに決まっております。そのことを考えますと、やはり県全体の税に対する公平性という観点から考えても、応能、応益割合については見直しをしていかなければならないというふうに思っております。過日行われました国民健康保険の運営協議会において、そういうことを目途にして、十分その点をご審議をいただくようお願いした経緯はあります。したがって、平成30年度というところまでには県平均的ないわゆる負担割合、応能、応益についての負担割合については見直していく必要があるというふうに思っておりますし、そのようにこれは考えていかざるを得ないのかなと、そのように思っております。

○田部井健二議長 坂井孝次議員。

○10番 坂井孝次議員 見直しをしなければならない環境にあるということで、それは平成30年までというような話がありましたから、そういう理解でよろしいでしょうか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 そのように段階的に見直しをしていくということのご理解で結構です。

○田部井健二議長 坂井孝次議員。

○10番 坂井孝次議員 国のほうが見直しをする、そういう形で、平成30年までに法律が見直される、これはわかりました。その後が心配です。税金が高いというような、それから年金が安くなるというような環境からいくと、やっぱりこの先が問題に誰もが見ていると思います。実際に私も高齢者ですけれども、高齢者はどんどん年金が減ってくると、だんだん生活が厳しくなってきます。

そこで、もう一度尋ねます。法律が変わると、税金は安くなる方向でしょうか、高くなる方向でしょうか。やってみなければわからないというのはわかりますけれども、予測として、今どんなふうな環境にありますか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 先ほど邑楽町の国保税は低いほうに位置するということを申し上げましたが、県平均という形になりますと、私は平均的には上がるであろうというふうに思っています。というのは、やはり応能、応益の割合もありますけれども、医療費の動向によってということもあります。これ県全体という見直しになりますから、推計をしてみないとわかりませんが、上がるであろうと、そのように思っております。

○田部井健二議長 坂井孝次議員。

○10番 坂井孝次議員 ここから、年金は下がる、税金が上がる、そうすると生活はどんどん厳しくなる。それを執行部はどういう形で解消しようという考えですか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 まず、医療費の抑制といいますか、医療費、医者にかかることを少しでも少なくする。それには、予防活動、平成28年度の一般会計予算にも盛りさせていただきましたけれども、がん検診の受診率を上げるということも含めて、その費用負担を町で持つということでもありますから、予防活動を重視することによって抑制し、結果として国保税の部分についても少しでも少なくなるかと、そんなふうには思っております。

○田部井健二議長 坂井孝次議員。

○10番 坂井孝次議員 いろいろな対応はあると思います。でも、町を執行部がこういう形にしようという中の一つ加味してもらいたいのは、町民の意見を聞いた上で、実を言うと、私は皆さんが現場を一番よく知っているとは思っていません。だから、こういう電話をもらうのだと思っています。そうすると、一番町づくりに大事なものは何かというと、現場にいる町の人たちの意見を吸い上げることだと思います。それには、今度パブリックコメントという形で事業が進められますから、大変いい町づくりにつながると思いますけれども、執行部の皆さんは物事をやるときには自分たちだけ、

それから町の経験者、学識経験者とかいろいろありますけれども、その中にぜひこういう人を入れてもらいたいと思います。なぜかといいますと、先ほども町から出ていった人がこれだけいる、町に入ってきている人がこれだけいると。入ってくる人も、出ていく人もおられるわけです。その理由をちゃんと聞けば、改善提案がそこにたくさんあるわけです。だから、ぜひ私はそういう人を入れてもらって、町づくりのために頑張っていたきたいというふうに思います。

これで私の質問を終わります。ありがとうございました。

○田部井健二議長 暫時休憩します。

〔午後 1時30分 休憩〕

○田部井健二議長 休憩前に引き続き一般質問を行います。

〔午後 1時40分 再開〕

◇ 大野貞夫議員

○田部井健二議長 11番、大野貞夫議員。

〔11番 大野貞夫議員登壇〕

○11番 大野貞夫議員 こんにちは。11番、大野貞夫です。発言通告に従いまして質問をさせていただきます。

言い古された感じはしますが、少子高齢化というかつてない、これは邑楽町に限らず、今全国的にそういう傾向にあるわけです。金子町政のマニフェストの中に、まずこれ一番の最初に挙げた大きな眼目だと思うのですが、この邑楽町においての子供を産み、育てやすい町づくりを進める、これが大きなスローガンとして掲げられております。そこで、先ほどの同僚議員である神谷議員とちょっとかぶさる面もあると思いますけれども、まず最初に、今日の邑楽町の町内における子供の出生率、先ほど話も出ましたが、改めてこの現状とその原因についてということで、町長の所信をお伺いしたいと思います。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 まず、合計特殊出生率につきましては、国、県と比較しますと、少なくはなっておりますが、年度ごとに申し上げますと、平成22年が1.15、平成23年が1.21、平成24年が1.24、そして平成25年はちょっと下がるのですが1.11、昨年の平成26年が1.24というふうな率になっております。特に低い原因ということで、幾つかあると思いますが、1つには子育てに対する経済的、心理的な負担の大きさ、それから非正規雇用の方が多くなってきた、それから子育てをしながら仕事をする難しさ、これは安心して出産、子育てができないということであると思います。それから、若い人たちの結婚観や子供を持つことに対する意識の変化、これも多少あるのかなというふうに思い

ます。そういうことの中で、働く場の確保、職場環境の整備など、さまざまな要因がこういった形にあらわれてきているのではないかというふうに考えております。

○田部井健二議長 大野貞夫議員。

○11番 大野貞夫議員 今の町長の原因、全く私もそのとおりだと思います。むしろ町内におけるそもその原因というよりも、社会的な、この邑楽町に限らずこれは全国的な傾向でもあるのですが、1つには晩婚化、これが先ほども言われたように、未婚率の上昇ということにも統計的にはあらわれているわけですが、今言われたように背景としては、いわゆる子育てと、それから仕事の両立、これの負担感というのですか、そういうものも言われたとおりだと思います。

また、最近、近年における日本の経済、こうした停滞における実質賃金の低下、非正規労働の増大、そういった社会的要因。それから、これは総務省の家計調査によるのですが、1人の子供を育てる費用というものが大体21歳ぐらいまでで計算していきますと、約1,300万円からかかるというふうに言われております。その中でも特に教育費が重くのしかかっているということは、統計的に見ても言われておるわけでございます。はっきり申し上げて、私もこの邑楽町の中で今町長から言われました合計特殊出生率ですか、平成26年においては邑楽町で1.24と。ところが、わずかですが、けれども、太田・館林の医療圏といいますか、ここと比較しますと、太田・館林医療圏で1.45、それから県が1.44、国が1.42。これと比較しますと、邑楽町の1.24というの一番低い。これと付随して、いわゆる未婚率というのですか、特に25歳から29歳、そして30歳から34歳、一番結婚適齢期で、いわゆるお子さんを産む年齢からしても、同じく邑楽町は県や国と比較をして未婚率が高い、これが統計でも出ております。いろんなほかの邑楽町に対するアンケート等を見ますと、邑楽町というのは非常に住みやすいと言われております。環境問題からしても、安全面からしても非常に住みやすいということが一般的に言われておるわけですが、それにもかかわらず、どうして邑楽町だけがこれだけの差が出てきているのかと、そこのところは何でこうなのかという点を何か感じるところがあれば、所見を伺いたいと思います。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 特に分析をしておりますけれども、確かに町外から転入をされる方の思いというのは大変住みやすい町、よい町だというふうな評価をいただいております。一つ考えられるということであれば、他の市町、特に隣の太田市については、いち早く子育てについての経済的な支援、それから施設整備もそうでありまして、早く行われてきた。邑楽町においてもそういった状況は今行わせていただいておりますが、そういったことも一つの原因としてあるのかなと思いますが、もう一つは先ほども午前中の質問にもありましたが、転入をされる方の土地を求めるということがある意味限定をされてきているということもありますので、土地の価格の高い、少ないということもあるのだろうというふうに思いますけれども、そういったことの資産を求めることについて

の若干の抵抗があるのかな。具体的には大規模の土地であれば、安価に取得ができるということもあるようでもありますから、そういうこともあるのかなと思います。したがって、出生率については、今後平成27年、平成28年、これ以降についても少しでも応援ができるような体制での施策を考えていきたいと、このように思っております。

○田部井健二議長 大野貞夫議員。

○11番 大野貞夫議員 そういう中において、今回国のほうでは子ども・子育て環境の整備ということで、子ども・子育て関連3法、これが2012年8月に成立をしたわけですが、それに基づいて子ども・子育て支援新制度、これが今導入をされて、そして実際にはことしの4月から本格的な稼働に入ることになっておるわけです。ちょっと確認をしておきたいのですが、そもそも今までの子供の保育ということは、今までは簡単に言うならば、町のいわゆる窓口で保育園に子供を入れたいという希望を持った人に対しては、町が全面的な責任を持って処置をするということが今日までずっとやられてきたわけです。ところが、子ども・子育て関連3法、これができた。そして、子ども・子育て支援新制度ができた。私は、いろいろこれを勉強していく中で、何で国はこんなにややこしい法律をつくったのかな。中身を見ますと、非常に多岐にわたっております。どれだけの皆さんがこれをどう理解しているのかという点を考えてみますと、私もはっきり言って、細かく一つ一つを見た場合には、わからないことがいっぱいあります。しかし、そうは言っても、これが制度として導入をされ、それで実際にはこれを運用していかなくてはならないということに今なっているわけですから、町のほうとしても子ども支援課の担当部署、課長をはじめ、職員は大変な思いを今しているのではないかというふうに思います。

この子ども・子育て支援事業計画というものは、大きく分けて2つあると言われております。1つには、子ども・子育て支援給付という形と、地域の子ども・子育て支援事業、この2つに分かれておるわけです。全体像という形からすれば、今言った子ども・子育て支援給付ということについては、ちょっと専門的な言葉になるのですが、施設型給付ということで保育園や幼稚園や認定こども園という形に1つくられるのと、もう一つは、地域型保育給付ということで、これはこれからもしお子さんが保育園に入りたくても入れない、なかなか今までみたいに救済できないところにおいては、小規模保育とか家庭的保育とか、いわゆる前にもいろんな事件がありましたけれども、ベビーシッターとか、言うなれば、極端に言えばそういうものも含めた地域型保育給付というものと、それからもう一つは今言った2つ目で、地域の子供や子育ての支援事業という形で、これが何と13事業もあるわけです。実際にこれを運用していくとなると、これは大変な中身です。

私は、所管がちょうど所管なので、どうしてもこれは町長に聞かざるを得ないのですが、町長、どうなのですか。今言ったような事業計画の実態、この中身について、どれだけ町長として把握をしているかということをもっとお聞きしたいのですけれども。難しい、わからなければわからないで正直に答えてもらって結構だと思うのですが、その辺ちょっとお答えいただければと思い

ます。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 詳細にわたりましては、大変申し訳ありませんが、承知をいたしておりません。しかし、この新制度を行うに当たって、子ども・子育て会議が発足をいたしまして、公募による委員、それから関係する委員等々で構成されておりまして、その中にはいわゆるいろんな部会が2つほどあります。その部会の中で経済的な支援、それからもう一つは地域での子ども・子育てをいかに実施していくかということについての支援策を協議していただいているということでもありまして、具体的には子ども・子育て支援新制度にのっとった形での運営が行われている。また、今後もこの制度については充実をしていかなければいけませんので、これを子ども・子育て会議の中で十分議論をしていただいて、邑楽町に合った子ども・子育ての環境整備をしていくということを考えているところでもあります。詳細にわたりましては、多種目にわたります。大変申しわけありませんが、十分承知しておりませんので、これで失礼いたします。

○田部井健二議長 大野貞夫議員。

○11番 大野貞夫議員 正直にありがとうございます。町長も細かいところまではわからないと思うのです。私もはっきり言ってわからないことがいっぱいあります。しかし、私は今の少子化を、これはとめようがない面もあると思うのです。はっきり言って私は特効薬なんてないと思うのです。いろいろ今まで軽減策とかということで、多子家庭における保育料あるいは給食費、こういうものが軽減策をとられてみたり、あるいは出産祝金の拡充とか、確かにこれはやられていることについては私は評価をしたいと思いますが、今後人口減少、少子化を食いとめるためにも、今先ほど言ったようにこれといった特効薬は私はないと。それには、まず少しでも少子化の速度をどこかで食いとめる最低の仕事とすれば、今言われたようないわゆる非常に複雑多岐にわたったこの事業を本当に本腰を入れて、これが120%稼働できるようなものにしていくことが最終的にはこの少子化を食いとめる大きな力になるのではないかというふうに私は今期待をしております。しかし、それをやるためには、今の邑楽町の現状からまず出発しなければならないというふうに思っています。それは、利用する人たちの立場に立って物事を考えるということがまず第一だと思います。そして、そこから今の邑楽町の実情は一体どうなっているのかということにまず目を向けて、そこから物事を出発していかないと、ただ単にここで書かれていることを繰り返しているだけでは絵に描いた餅になるというふうに思います。先ほど同僚議員からもお話がありましたように、これだけの多岐にわたった事業を推進していくのに今ある子ども支援課の体制、これでもって果たしてこれが可能かどうか、保証できるかどうか、この辺は町長の立場として、町長、どのようにお考えになっておられますか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 子ども・子育てを支援する課といたしましては、1つにはハードな面と、もう一つはソフト面と、両面を抱え持つわけでもあります。ハード面については、子ども・子育て支援新制度の中でもいわゆる地域の皆さん方との利用者の支援事業という形をとっていくということになりますと、地域のいわゆる施設を運営されている方々との連絡調整もありますし、何といたっても情報が的確に伝わっていく、そのことによってどう対応していくかということになりますので、そういうことを考えますと、大変な事務作業になるかなと。

また、もう一つ、ソフト面ではそういったものをいかに企画立案をしていかなければならないか、子ども・子育て支援に対しての新制度をいかに充実をしていかなければならないかということになりますので、今の職員体制で十分かということになりますと、今度新しく北保育園についてはゼロ歳児から保育を始めるということになりますと、保育士が受け持つゼロ歳児の園児というのはたしか基準では3人かと思いますが、この3人ということでもかなり負担の多い部分に入ってきますから、そういうことを考えますと、新しい事業を展開をしつつ今の現状に見合うような形での仕事を進めていく。具体的に人数の問題になりますと、それを充実をしていくためには、やはりそれなりの体制づくりをしていかなければならないのかなというふうに思っています。ファミリー・サポート・センター事業も進めていくということでもありますので、十分その辺は中身を分析した中で対応していくように考えていきたいと思えます。

○田部井健二議長 大野貞夫議員。

○11番 大野貞夫議員 子ども・子育て支援新制度、できたわけですが、幸いにして私がよかったなと思うのは、この中で児童福祉法の第24条、こういう法律があるわけですが、この第1項に位置づけられている保育、これは今までと変わらないわけです。いわゆるこれは市町村の責任で保育を実施しなければならないということになっているわけで、本当は国のほうはこれも取っ払ってやろうと言っていたのです、最初。ところが、いろいろ保育関係の現場の人たちや、これに関係する人たちの大きな反対運動もあって、これは残さざるを得なかったというのが実際のところなので、これが残っていてよかったなという点は1つは安心しているのです。やはり邑楽町もほかの地域と比べても決して引けはとらない、ある面においては制度的に進んでいるという点は幾つかあります。その辺は、私はもう評価をしたいと思えます。だけれども、より以上これを充実をさせていくと先ほどから私言っておりますように、これを本当の意味で生かしていくというためには、これからやることが今先ほどいっぱいあると。人数的にこれを保証していくための人員も当然考えなければならぬと今町長の話も伺いましたので、ぜひその辺は、これから多少時間はかかるとは思いますが、実行に移していただきたいなというふうに思えます。その際にこれを実行するためにはやっぱり中身の具体的ないわゆる事業量のまず見込み、これから先子供たちが何人ぐらい出生して、これは統計的にすればある程度の人数というのは把握できると思うので、そこのところの利用状況

というのですか、あるいは利用する希望者の把握をすとか、それをやはり具体的な数値をまず設定をすると。そこから始まらないと、ただ単にかけ声倒れに終わってしまうのではないかという気が多分にするわけであって、その辺を具体的な方策というのですか、やり方をぜひ直接現場の担当者の意見を聞くとか、そういうことを通じてやっていただきたいなという思いがいたしております。できればある程度そういうものの目鼻がつけば、ぜひ議会にもその旨を報告をいただければと思うのですが、いかがでしょうか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 実行するための数値目標といいますか、そういった数値が求められませんかと企画あるいはそれを実行するための立案ということに結びつきませんので、これは将来的な人口推計も出ております。したがって、いわゆる地方創生事業の計画の中にもありますような形での推計値をもとにして進めていく計画を実行に移していくということになりますので、それについては、これは議員の皆さん、町民の皆さんにお示しをする中で、特に先ほど申し上げましたけれども、子ども・子育て会議の中で十分詰めていただく中で行っていくのが私はベストかなというふうに思っておりますので、その節は皆さん方にお知らせをして、またいろいろご指導を仰ぎたいと、このように思います。

○田部井健二議長 大野貞夫議員。

○11番 大野貞夫議員 そこで、実際にこれを計画をして推進をしていくその中で、これは私、提案なのですが、私はこのように考えております。というのは、まず子供の発達段階におけるところのものいわゆる計画の仕方というのですか、1つには、まずゼロ歳から始まって3歳、これが第1段階ではないかというふうの一つ考えております。それから、その次が3歳から6歳、これはもちろん幼稚園の問題も含まれているわけなのですが、保育園、それから幼稚園、同時にもし障害を持っている子供たちがいれば児童デイサービスとか、あるいは児童館もこの部分についてはかかわってくると思います。こういったことの中で、3歳から6歳、そしてもう一つの段階でいくと、6歳から12歳、いわゆる小学生の高学年にかけての分け方ができるのではないかというふうに思うのです。いわゆる小学校、6歳から12歳ということになると、ここに一つ、学童保育の問題がかかわってきます。いわゆる学校に行って授業が終わってから、その後が今邑楽町では学童保育所というのが実態的には今現在3カ所ですか。1カ所が今存続ができるかどうかということをおっしゃるようでございますが、この問題も含めて学童保育の問題がここに一つかかわってきます。それから、もう一つは、もちろんここにまた児童館がかかわってきます。こういう3つの分類に分けてすると非常にわかりがいいのではないかなという点で考えておるのですが、その辺は町長の考えはいかがでしょうか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 年齢の段階的に計画をするということも一つの方法だろうというふうに思います。たまたま年齢によって競合する施設もあるわけですので、これは園児、児童にとって負担がかからないような形の取り組みということにもつながると思いますので、重なる部分については慎重に行っていかなければならないのかなというふうに思っております。

6歳から12歳ということになりますと、小学生ということになります。今議員がご指摘されましたように、民間で行っていただいている学童保育所は3カ所でありましたが、残念ながら1カ所については人数が減少してしまったという状況の中で、休止するといいますか、やめるというような動きもあるようではありますが、しかしそこで入所をされている児童がどこでお世話になれるかということもこれはあります。子供にとっては非常にデリケートな問題もあると思いますので、そういった負担にならないような手法も考えて、安心して移っていただくということも大切なことだというふうに思っています。

また、同時に公立の児童館が各小学校区単位に4カ所あります。児童館の条例も改正をさせていただいて、いわゆる留守家庭児童の問題も一緒に取り組むことができるような形になっておりますので、そういうことを考えますと、やはり年齢的にその年齢に合った施設での取り組みということは私も議員と同じように同感でもありますし、そのことがよろしいのではないかと、そのように思っております。

○田部井健二議長 大野貞夫議員。

○11番 大野貞夫議員 今学童保育の問題について、具体的にはポランの広場が現在多分6名だと思いますが、2名の方が6年生、もう卒業になるわけです。そうすると、残りの4名の方が行き場がないというふうになると思います。その辺の4名の子供をこれからどう対応したらいいかということが一つあるわけですが、私は私の孫が以前ポランの広場にお世話になっていた関係上、学童保育との関係はちょっと私も経験があるのですけれども、今思えば非常に理想的な学童保育のあり方だったように私は思います。ただ、どうしてもお金がかかるのです。だから、本当はそういった学童保育に子供を入れたいのだけれども、1人だったらともかく、例えば2人、兄弟が3人いた場合に莫大なお金がかかって、とてもではないが、やりたくてもやれないと。それはなぜかということ、やはりその中身がすばらしいいわゆる学童保育の内容だったわけです。要するに学童保育というのは、ただ単に子供を預けておく託児所みたいな考え方ではなくて、その子供の生活の保証ということが根底になければ、本当の意味での学童保育にはならないわけです。ですから、今現実に邑楽町の子供たちが学童保育だとお金もかかるから、児童館に行けばお金はかからないという点で児童館に行っている子供たちが相当数おることは事実です。しかし、その子供たちの児童館の受け入れ態勢は、実際は今100名規模になっているわけです。ですから、例えば利用者の保護者が児童館に行ったときにもう少しまともな保育ができないかと、内容的にいろいろなことを言うのですが、

とてもではないがやりきれませんと言われてしまうわけです。だから、実態はそうなのです。児童館使って学童保育と言っているけれども、中身のやっていることは決して学童保育になっていない。例えば小学生となれば、もう学校終わっておなかもすきます。おやつ一つ出ないわけです。夕方まで腹をすかせた状態にいるわけですから、それ一つとってもいわゆる学童保育というのとは中身的にちょっとほど遠いのではないかと、中身的に。もし違うと言うのであれば、ぜひ反論していただきたいのですが、そういう中身になっているというのが現実だと思います。だから、そういうことも含めると、本当にやるということがいっぱいあります。

ここで1つ、私、きょう1、2、3、4、5と、5項目にわたって発言通告をしているわけなのですが、今までの話の中でいくと2項目と3項目ですか、安心して出産できる支援の充実とは具体的にどんなことが考えられますかというのと、子育て環境の充実と言うけれども具体的にはということで2つやっているのですが、今までの話の中で関連していますから。安心して出産できる支援といっても、現実には子供を産むところは1市5町の中で、館林市の真中医院さん一軒だけというのが現実の姿であるわけです。ですから、子供をどこで出産するかというと、栃木県足利市の日本赤十字病院とか、あるいは太田市とか、ほかのところでお世話にならざるを得ないというのが現実になっているわけです。ですから、そういう中では親たちも安心して出産できる、そういう支援体制にはなっていないわけですから、そこは非常に時間もかかるし、一部事務組合の館林厚生病院の中でも長年の懸案として、今管理者をはじめといたしまして努力しているというふうには思いますけれども、現実にはそういう実態があるわけです。

一つ、ここでちょっと聞きたいことがあります。それは、今まで邑楽町は待機児童というのが私の今まで聞いていた範囲内では、去年ぐらいまではゼロだったのではないかと思うのです。今現実にはその実態がどうなっているか、待機児童がいるのかいないのか、その辺をお聞きしたいと思います。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 待機児童については、現在おられます。待機児童がゼロになるようにということで、実は保育園の定員の増も行わせていただきました。また、ゼロ歳児からの保育ということも受け入れをする形で、4月1日からではありますけれども、北保育園で新規に行うということにさせていただくわけですが、この待機児童については今まで一定の制約ということがあったようでもあります。国の支援新制度によって大きく緩和されてきたということがありますので、そのときの保育に欠ける状態の部分という形がなくなりましたので、そういう点では待機児童ゼロに結びつけるように努力はしているわけでありまして、残念ながら現在のところ14名ほどいるということでございます。

○田部井健二議長 大野貞夫議員。

○11番 大野貞夫議員 これは、町長、大変なことです。14名の待機児童が現実にいるのです。今多分求職活動をしているのだと思いますが、これは早く解決をしないと、職場も失うおそれが非常に強いわけです。これは、先ほど今町長がいみじくも言ったように、国の基準も緩和されて、子供の保育を希望する者は全部いわゆる保育しなければならないという建前からすれば、これは何だかんだ言っても町長の責任です。これは、いつときも猶予をおけないのではないのでしょうか、町長。これは、真剣に考えて、何とか解決しなければならない問題だと思います、すべからく。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 待機児童の問題については、つい最近の中央における状況もあるようではありますが、町としてはやはり1人でも待機する方がいないように努力をしなければいけませんので、待機をされている状況といたしますか、14名の中にはそれらもあると思いますので、そういったことも十分お聞き取りをする中で解消できるように努めていきたいというふうに思います。

○田部井健二議長 大野貞夫議員。

○11番 大野貞夫議員 これは、お約束できますか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 待機されている方の状況ということもありますので、そういったことが果たして待機児童に該当するかどうかということも十分あるわけでもありますから、解消に向けて努力することでお約束いたします。

○田部井健二議長 大野貞夫議員。

○11番 大野貞夫議員 これは、ぜひ責任持って解決していただきたいと思います。これは、当人にとってみれば大変な問題ですから。

それから、これ最後の質問になりますが、先ほどいろんな制度、これをやっていくについて、町長のほうからお話がありましたように、町の子ども・子育て会議というものが今やられている。これは私もいろいろお聞きはしておりますけれども、もう一度これの役割と現在の活動状況について、簡単に結構ですからお話をいただければと思います。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 平成25年12月18日に初会議を行いました。以後、平成26年度には本会議、全体会議ですけれども、3回。作業部会6回、専門部会6回、視察研修で4回ということです。なお、平成27年度におきましては、本会議を2回予定すると。作業部会については既に1回開催し、専門部会は2回開催する。これについては、町の子ども・子育て支援計画の検証と見直しということで、平成26年度の事業結果を踏まえてそのような形で開催をされ、また予定しているということです。

○田部井健二議長 大野貞夫議員。

○11番 大野貞夫議員 私は、いわゆる先ほど申し上げました子ども支援のこれを実現していくための大きな一つのまた保証として、今言った町子ども・子育て会議の役割というのは非常に大きなものがあると思いますし、これからもこの活動状況を重視をしていかななくてはならないというふうに思っております。もちろんこの役員会というものも、これは有償ということで予算化もされてやられているわけですが、先ほど言われたようにこの中には独自に部会を設けて作業部会あるいは専門部会という形で、これはどちらでも出席は可能というような中で非常に熱心に取り組まれているという話を聞いております。ぜひこの課題を確実に実行していくためには、これからの子育て会議、これは非常に大きな力になるのではないかというふうに私は思いますので、ぜひその辺の連携を密にさせていただいて、事を進めていっていただきたいなというふうに思うわけでございます。

一応質問はこれで終わるわけですが、ちょっと貴重な時間ですが、一言発言をさせていただきたいと思います。今回この3月議会を最後にしまして、大朮一農業振興課長、小島靖都市建設課長、吉田紳二住民課長、茂木一夫水道課長、半田実商工振興課長、神山均会計課長、そして副町長である堀井隆副町長、この7名の方がこの3月議会を議会とすれば最後の舞台になるのかなというふうに思います。ぶっちゃけた話、実はきのう正面に座っております議長から、私のところに電話がありました。気配り、目配り、心配り、改めて私、議長のすばらしさを感じたわけなのですが、7名の皆さんがこれを最後にするとき、議会の中から誰か、そういうねぎらいの言葉の一つもやらないとねという相談をきのう受けました。本来であれば議長が言いたいところなのでしょうが、議長はごらんのように正面に座っていますので、発言するとすれば私が議会の中の最年長者として、そして立場上副議長という立場でもありますので、私のほうから一言ねぎらいの言葉を言わせていただきましょうということで、こういう話になったのです。議長の配慮には非常に頭が下がる思いがいたします。

7名の皆さんには、大変長い間ご苦労さまです。このことを申し上げたいと思います。これからもいろんな面において行政に残る方もおりますでしょうし、また別な面でご活躍をされる方もおられると思います。そういう点では、これからの邑楽町のより一層の発展のためにぜひご尽力いただければというふうに思います。

この言葉を最後にして、私の質問を終わりにさせていただきます。ありがとうございました。

○田部井健二議長 暫時休憩します。

〔午後 2時35分 休憩〕

○田部井健二議長 休憩前に引き続き一般質問を行います。

〔午後 2時50分 再開〕

◇ 小 島 幸 典 議 員

○田部井健二議長 14番、小島幸典議員。

〔14番 小島幸典議員登壇〕

○14番 小島幸典議員 皆さん、こんにちは。14番、小島幸典です。議員としての責務により、組織を持たない、声なき声の町民の代弁者として、通告どおり一般質問をいたします。

質問は、行政に対しての改善提案であります。ことしは、戦後71年目の年であり、71年前の今夜、一夜にして約10万人が死亡したと伝えられる東京大空襲の日であります。悲しい歴史の日でもあり、私も東京からの疎開者の一人です。また、あす11日午後2時46分、東日本大震災から5年となり、今でも復興回復していません。また、岩手県大槌町の災害瓦れきを大泉町外二町清掃センターでの焼却処理ができなかったことを思うにつけ、北空に向かってごめんなさいと心でいつもささやく私です。そんな人間の心の困窮を和らげる一助として、金子町政の邑楽町第六次総合計画指標、人口減少に対応した持続可能で活力ある町づくりとうたい、また安倍総理大臣の一億総活躍社会の提唱を考えると、町の少子高齢化社会に対しての福祉政策として質問をいたします。

1つとして、ホームヘルパーの資格取得支援の現状は、町長、今どうなっていますか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 取得の支援の状況についてですが、さきの議会でも議員のほうから同様な質問をお受けしたかと思えます。これは、特にホームヘルプ事業の2級研修と当時は呼ばれておりましたけれども、今は介護職員の初任者研修という形で行っておりまして、それに対して町の社会福祉協議会が補助といいますか、費用の50%以上の支援をしているということでもあります。同時に一昨日議決をいただきました高校、専門学校、大学等の奨学金制度等についても、専門学校という形になれば、これらの応援はできるのかなということで現在のところ進んでいるところでございます。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 今町長が話されたように、私は実は平成25年3月議会でもヘルパーの資格制度、邑楽町はどのように支援しているかということでやりました。その当時の町長の答えの中では、要は講習会の希望者が多くて、取得者の便宜を図ることを考えるというようなことで、社会福祉協議会との協議をつなげてやりたいと、そういう流れの中で、その当時は町の取得者は11年間で約103名ということなので、大体1年間に10人前後ということでした。そういう流れの中、社協との一応コンタクトというのはどのぐらいとって進んでいるか、その辺をお聞かせ願いたいと思います。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 社協との連携ということになりますと、特に受験者あるいは講習を受ける方の人員の把握はしてございませんけれども、社協のほうでは年1回そのような講習を行い、それに受講し

ていただくということで、これはあくまでも介護職員の初任者研修ということではありますが、介護事業に携わる方への技能等も含めての充実を図っているということで、ちょっと申しわけありません、人数的なことについては承知をいたしておりません。

以上でございます。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 今町長の話の中では、社協とは年1回のあれだから余りやっていないというような認識なのですが、このことは高齢化社会を見据えたことでの私の質問でありますけれども、これは町の第六次総合計画5つの柱の中の2と5でありまして、2では要は町長が出しているこういう町の指針、高齢化が進行する中で、要は先ほど枕言葉で話したように、町でも国でも要は高齢化になりますよと。そういう流れの中で、在宅介護を国ではこれからもやってくださいというような一つの指針が出ています。そういうことを考えれば、在宅にしても隣の人が隣のお年寄りを、今人権の問題だ、やれプライバシーの問題だということがあるわけですが、民生委員だってほいに行けるような状況ではないわけです。それでいて、こういう高齢化社会を迎えるに当たって何がやっぱり大事かと思う中で、では、これは、町長、資格、ちゃんと教育を学んだ人たちをいっぱい育てる、またそういう仕事に目を向けてもらいたい、そういうことを考えた場合、町長、町はこれからあなたがうたわれているように、健康、高齢者、福祉の充実と、あと豊かな心ということを柱として出しているのです。そういう流れの中で、今これからそういうヘルパーの資格を、まずは平成25年度には、何と1年間に10人ぐらいしか取っていないのです。1つの例を例えますと、千葉県市川市では約100人のヘルパーを養成しています。そういうことを考えた場合、これから、町長、どういうふうな方法で邑楽町の人たちをそういう職場というのですか、専門的なそういう人と人とのかわりを持つような政策をしていけばいいかと、その辺の町長のこれからの町づくりの指針はどうお考えなのでしょうか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 高齢者問題を考えるときには、まず2025年問題ということが言われて久しいわけでもありますが、このときまでに、いわゆる地域で住みなれた高齢者の皆さんが安心して生活ができるための施策、すなわち地域包括ケアシステムをつくり上げることが言われております。これは、議員が言われますように、介護職、看護職、それから地域のボランティアの方、多くの皆さん方の力添えがなければなりません。医療機関も含めてであります、そういったことを包括的に捉えて、そういった状況をつくり出していくということが大切でもあります。昨日の質問にもお答えをいたしました、町として、私としてはこの4月1日から、今地域包括ケアセンターがありますので、それに人員を加えて、増員をして地域包括ケアをするシステムを一日も早くつくり上げていく、そして高齢者の皆さんが地域で本当に安心して生活ができるような状況をつくり上げていく

ということが必要でありますので、それに向けて努力をしていきたいというふうに思っております。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 町長、ホームヘルパーの養成というのは、非常にこれは近々の課題なのでありまして、ということは、資料の中ではとにかく邑楽町では平成25年度が9人、平成26年度が2人、平成27年度が1人なのです。こういう流れの中で、今高齢者が全国平均でも4人に1人が60歳以上ということなのです。そういうことを考えた場合に、これはもう一番大事なのはアンケートをとって、どうやってそういう資格を取ったらいいか、取る気持ちがあるかないか、そういう一つの投げかけを町でやってもらいたいと思うのです。そういうことを考えると、恐らくそういう状況を知らない人たち、そういう夜学があるのか、講習があるのかと、そういうことを考えた場合に、町長のこれはやっぱり指導力、指針、そういう心の置き方というか、目的をちゃんと示さなくてはいけないと思うのです。そういう流れの中で、非常にヘルパーの受講者が少ない。それと、私はそれに合わせて、介護士の資格制度があるのですけれども、これも非常に少ないというか、そういうことを考えた上で邑楽町の介護士の年間の資格取得者はどのぐらいでしょうか、町長。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 大変申しわけありません。介護士の資格を持っている人数が何人ほどいるかということについては、本当に申しわけありませんが、把握しておりません。その人数を調査するということが可能かどうかということは、これからちょっと担当のほうに聞いてみたいと思いますが、現状ではそのような考えというか、そういう状況であります。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 これ私の調査によりますと、何と群馬県では平成25年度が1万7,958人です。平成26年度が1万9,553人、平成27年度が2万1,444人、平成28年度の1月までが2万2,978人と、すごくふえています。ふえているということは、これは必要なのです。そういう隣近所、または困っている人をサポートするというのですか、そういう流れの中で、町長、邑楽町で何人かはこれは調べていなかったのですけれども、ただ邑楽町の広報に介護職員養成講座とちゃんと募集が出ています。これ夜間コースです。町長、どうして邑楽町の人たちがヘルパーのそういう仕事に目を向けられないかと、そういうことを考えた場合に、これから目を向けるようにするにはどういうふうな施策を町長は考えていますか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 これからは、高齢化、特に介護を必要とする方々がふえるであろうというふうに思ったときには、やはり積極的にそういった資格取得も含めて、今広報のお話もありましたが、そういった広報ですとか、あるいは伝達できるような手法をもって働きかけは十分できると思いますの

で、その点については今後も心がけていきたいと、こんなふうに思います。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 では、町長、呂楽町での在宅介護サービスを利用している人たちは今何人いますか。12月の実績で。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 大変失礼しました。これは、平成27年12月実績であります、介護サービスを利用されている方、781人という人数であります。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 町長、781人ということは、呂楽町、34行政区あります。ということは、要は1つの区で約23人ももうそういう介護が必要であるという実績があるわけです。こういう流れの中で、恐らくこの町をこれから支えていくのには、よそから介護士をお願いするのではなくて自分のところで育てる。育てることであればです。町長、こういう仕事はあしたあさってですぐにできるわけではありません。そういうことを踏まえて、やっぱり介護士を育てる。であれば、どういうことかといいますと、町で奨学金制度をつくる、そういうことを町長、どう思いますか。要は介護の学校へ行くにはお金がかかるのです。そういうことで、そういう奨学金制度を町はどう考えるか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 先ほどもお答えしたかと思いますが、一昨日の議会に上程いたしました上級学校への資格取得を目指す方に対する経済的な支援ということについては可決をしていただきましたので、今後そういった学校等へ希望される方で、なおかつ申請をしていただいた方については、入学準備金あるいは奨学金の貸付条例も整いましたので、これは福祉介護だけということではなくて、幅広く大学や専修学校に進学した、そして資格を取る意欲のある方については、ぜひこの制度の活用がいただけるのではないかというふうに思っております。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 町長も学校へ行くということは、お金がかかることは十分わかっていると思うのですが、介護の受講料だけで、町長、読んでいるでしょう、町で発行しているのですから。受講料だけで8万円かかるのです。8万円プラステキスト代が5,900円と書いてあります。こういうことを考えた場合に、やはり町で何らかの手だてをして援助する、それが回って次は、これ奨学金をくれるのではなくて貸すのであれば、ちゃんとお金が回転するのです。働くのですから。そして、また町のためになるわけです。お年寄りだとか病気の人たちのために。そういうことを町長が10年計画の中で5つの中に2つちゃんとこれ入っているのです。それをちゃんと頭の中に入れてやらないと、いつになっても呂楽町は住みよい、あなたのタイトルにあるように、とにかく優し

さと活力のある町に私はできないと思うのです。そういう流れの中で、町長、ぜひ介護養成の人を育成するのに奨学金制度をどうですか。まさかちゃん奨学金制度でも何でもいいのです。ちゃんと人のためになる、これは町債をつくったっていいのです。そうすると、お金が回転するでしょう、お金持ちの人から出してもらって。そういう一つの一步、千里の道も一步からです。先ほど誰か議員もやっぱり言うていましたけれども、とにかくやってみる、そういう流れの中で私は町長が本当に困っている人のため、町民のたを考えたならば、やっぱり提案権は町長なのですから。町長、その辺を奨学金全額貸しますよと、そういう制度をぜひ提案したいと思ひますけれども、町長はその辺どう思うか、もうはっきりイエスかノーかで答えてもらひたい。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 介護士の資格を取得するための奨学金制度ということについては、先ほども申し上げましたけれども、そういった制度を利用していただくということが一つの方法。それから、この資格を取得するには一般的に6万円から15万円程度の受講料がかかるようであります。同時に130時間の講義を受講する必要があるようでもあります。それを考えた中で、先ほど社会福祉協議会のほうでということをお願いしましたが、社会福祉協議会で行っている介護職員の初任者研修は約50%以上の負担をしているということで、非常に安い価格での設定になっているという状況もあります。多少はそういった面での補助も出ていることでもありますので、そういった制度を活用していただひてぜひ取得につなげていただひければと、そのように考えております。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 私は、今までの既存の奨学金制度ではなくて、新たにをつくったらどうですかと言っているのです。介護専門に、ヘルパー専門に、福祉のことに関して町が全部お貸ししますと、そういうアドバルーンを上げなければ、みんな今の時代は寄ってこないのです。恐らく広報を見た人は、まだ私はそれを聞いていないけれども、そんなに見ていないと思うのです。ということは、今現在、全国で約4人に1人がもう60歳以上なのです。そんな悠長な、今ある制度を社協が云々ではなくて、新たに介護、福祉、そういうことに関して私は町長の肝いり、もう決断で、ということ、平成24年度は約4億4,800万円、平成25年度は6億6,000万円、平成26年は4億1,000万円、約15億円からの余剰金が出ているのです。これをくれるのではなくて、回転させるのです、とっておくのではなくて。もちろんいろいろの意見がありますがけれども、これ町長ならできるのです。我々議員だと、2人以上が議員発議しなければ通らないのです。そういうことを考えれば、本当にもっと進歩的に、本当に町の困っている人のためにやることで経済が多少潤うのです、皆。病氣していたり、働かないで病院にいる人もある意味では、町長、貢献しているのです。私が町長に教えるなんてのはちょっとおかしいのですけれども。なぜかといったら葉を飲む、葉は製造している会社がいっぱひあります。病院に行けば病院で働いている人がいっぱいいるのです。それで保険でちゃんと払っ

ているから、そのお金が回転しているわけです。そういうことを考えれば、これからまがたまの里だとかいろいろ福祉施設がありますけれども、福祉施設は福祉施設で、これはもうどんどん、恐らく自分たちの思想、考えで経営をやります。ということは、有料で入れる町民が何人いますか。やっぱり在宅で見るとということも一つのこれからの町づくりをする中で、恐らく教育長もわかると思うのですけれども、人と人とのつながり、こういうことを大事にするということを考えれば、隣の人と話が全然できないよというのではなくて、やっぱり隣の人がこういう介護のプロの教育を受けることによって、コミュニケーションがとれて、本当に楽しい生活を、町づくりができると思はうのです。でないから、いろいろの事件があるわけです。疲れてしまって人を殴ってみたり、2階か3階から何か投げて犯罪を犯してしまったり、そういうことは心と心のつながりが本当に希薄になっていると思うのです。教育長は、その辺はどう思いますか。人と人とのつながりの教育を。

○田部井健二議長 大竹教育長。

〔大竹喜代子教育長登壇〕

○大竹喜代子教育長 邑楽町の教育行政方針の柱、大テーマの言葉は「郷土を愛し、人と人がつながり、生き生きと高め合う教育行政の推進」というふううたっています。福祉の部分とは、これは教育でちょっと違うのですけれども、やはり私は郷土を愛して、人と人がつながる中で人々が気持ちよく高め合っていくということが言えると思いますので、それは子供たちにせよ、壮年の人にせよ、お年寄りにせよ、みんなそういう気持ちでつながっていくということが在宅になったとしても本当に大事なことだと、そんなふうに思います。それで、小島議員のおっしゃるように、何とかそういう方を育てていかなければならないということですが、町のほうの考えもありますので、それに沿って教育委員会側からできることは頑張っていきたいと、そのように思っています。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 教育長、学問だけでやはり人というのは育つのではないと思うのです。そういうことは、やっぱり人が人に優しくされることにより心身が温かくなり、学問とはまた別な教育場であると思うのです。精神教養が成長し、お金持ちでは得られない慈愛のエネルギーが生まれることになると思います。一例として、町長知ってのとおり、邑楽町の旧庁舎のシンボリックなものがあつたわけ。何があつたかと、知る人は知るの、要するにキンモクセイとギンモクセイの古木を現庁舎の南の庭に移植してくださったことと、大正時代に本当に橋をつくるなんて、いつも水が出て流れてしまったのを御影石で、私費で、自分のお金でつくった人がいます。その橋を寄贈した住民の心温まる生活、そういう水の宝を邑楽町公民館の東に歴史の記念として、これは橋の欄干も含めて支柱を、橋桁を置き、人の心の温かさを、行動を实践してくれた人がいます。これは、現在の副町長です。堀井隆氏に町民の一人として、私は感謝します。なぜかという、以前は中野小学校のシンボリックなクスノキを、こんな大きいのをばっさり切ってしまいました、伐採されて。それ

と、中野中学校の、町長も知っていると思うのですけれども、いつも卒業式にはみんな記念の石としてでかい石がありました。これもある人が中野中学校ができたときの記念に寄附をした、中へ名前も入っていました。そういうものもあつという間になくなってしまふのです。どこへ行ったかはわからない。そういうことは、私はやっぱり心の教育だと思うのです、教育長。歴史を知っている人はわかると思うのですけれども、中野の中野耕、これの倉庫であつた赤れんがだつてあつという間になくなってしまいました。これがあれば、邑楽町というのは勾玉だけがある古いあれではないのだと。明治の近代的なこともちゃんとお金を稼いで町のためになってくれたのだなと。そういう流れの中で、私はやはり福祉の流れの中にそういう教育的な観念、だから町長が社協で貸しますよ云々ではなくて、目的を達成するまで10年間なら10年間、とにかく町長の裁量でできるのですから、銭あるのです。なければ先ほど言ったように町債を発行すればいいのです。そういうことによつて、町債を買った人は、今度は人を育てているのだよと、人のために何かやっているよと。そういうことを考えれば、町長、もう一度質問しますけれども、要はヘルパー、介護士を育てる基金を考えてもらいたいと思うのですけれども、考えることができますか。決めるのではなくて、考えることができるかできないか答えてもらいたい。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 考えることができるということについては、考えられます。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 やはりすばらしい町長です。考えるということは、千里の道も一歩からということで、きょうが10日です。そうすると、副町長はまだ20日ぐらい仕事がありますから、ぜひ副町長の置き土産ということもありますから、私は本当に町のため、やっぱり困っている人のため、またそういうみんなが成長できる一つの仕事だと私は思います。そういうことで、町の少子高齢化社会に対しての福祉政策は町長が考えてくれるということなので、次の質問に移ります。

次は、福祉地産地消米飯機器設置の提案であります。町の給食センターは、飯炊き釜がなくて、学校給食や在宅暮らし老人や在宅被介護等の人々の生活に寄与していません。今後の福祉の町づくりを考えた場合、これはきのう松島議員等が話されていましたが、もう一度この辺の私の質問に答えてもらいたい。何を答えてもらいたいかというと、飯を炊く施設設置を私は希望しますけれども、どのようにお考えでしょうか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 福祉用の炊飯器の設置ということについてどう考えるかということですが、今のところこの設置については特に考えておりません。ただ、用途によっては違った形での利用というか、違った形でのお願いができるかなと、そのように思っております。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 町長は歯切れのいい言葉なのですけれども、用途によってということになりますけれども。地産地消の流れの中で、現時点では、これは給食センターは学校の施設でありますから、一般の私たちの流れの中ではちょっと使用できないかなと。そういうことを考えれば、できないものをつくろうというのは、これはやっぱり大変な努力が必要なのですけれども、新たにつくるということはある意味では場所さえあれば早く解決するのかなと。そういうことを考えた場合、やっぱり福祉施設の向上のためには福祉産業を発展させる、先ほども話したことが含まれているのですけれども、お年寄りの便利さというか便宜というか、そういうこと、あと健康のことを考えれば、あと新しいものをつくれば必ずそこで働く、雇用、従業員が生まれるわけです。だから、職場の雇用従業者と従業員の増員で、要は職場の拡張というのですか、工場を呼ぶのもまたいいのですけれども、身近なことからできるものはやっていってもらいたい。そういう流れの中で、私が提案したいのは、邑楽町の農産物の加工を本当にこのお米は金子農場でできた米か、田部井農場でできた米か、それとそういう一般の人たちがつくる、俗に言う退職した人がやっている、そういう野菜でも自由に持ち込んで、地産地消と言いますけれども、そういうことが今日に見えていないです。きのうの松島議員の質問のとおり……。もう何度も何度も言いますが、そういうことの流れの中で、本当に地産地消、もう一度考え直してもらうには、社会福祉協議会でもいいです、また町の食品協同組合でもいいです、とにかく新しい米を新しく食べられる、そういう施設ですか、設備、要は米を炊ける設備をつくってもらいたい。これ町長、どう思いますか。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 福祉的なということであれば、今高齢者あるいは社会的な弱者の方への給食サービスという形で社会福祉協議会、それからボランティアグループの皆さんが連携をして、ひとり暮らしの高齢者あるいは高齢者だけの、あるいは障害者の方への給食サービスは行っております。その給食サービスをするための食材については、町で収穫した、町でとれた食材を利用して、あいあいセンターのほうで行っていただいております。先ほど用途によっては利用できるとは思いますというのは、そういった形であいあいセンターのほうでやっていただいておりますので、そういうことを考えますと、私は福祉的な地産地消を利用した給食サービスが行われているというふうに思っておりますので、これについては引き続き行っていきたいと、こんなふうに思っています。

それから、あいあいセンターと申し上げましたが、また民間の事業者さんにも調理をお願いしているということがありますので、つけ加えさせていただきます。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 あいあいセンターと、また民間のということでありましたけれども、これはやはり地域の経済のことを考えると、全然無にはできないかなと私は思います。しかし、お米を炊

く、何千食というお米を今学校関係またはある意味では老人施設のほうの関係でつくるとすれば、これはやはりいざとなったときに、災害等があったときにそこで間に合わせるようなシステムが必要ではないかと。あとは、信頼度です。例えばこれは金子農場でできたミルククイーンだよとか、そういう本当に信頼できる、これが邑楽町のお米か、これが邑楽町の大豆かとか、大豆でつくったお豆腐かとか、そういうことを考えた場合には、ぜひ大規模な従業員を50人も雇うような大きな食堂ではなくても、あいあいセンター、商工会、または地域のそういう今まで寄与していた人たちの一つの集まりとしてやればいいのかなど。そうすれば、労働基準法に見合った有給ができたり、それでかわりばんこに土日休みがとれたり、そういう安定した生活ができれば先ほど話した心の教育、そういうこともどんどん深まっていって、町長が言う住みやすい、このパンフレットにあるように私は可能かなと、持続可能な活力ある町づくりだと、そういうことを考えた場合に、これは誰が取りまとめるかといったら、これはやっぱり町の商工会を含めた町長が一つの柱になって、それで先を見た生活、経済をやらなくてはならないのではないかと、そういう流れの中で町長、私の今のそういう計画性のある町政をどう考えているかお答え願いたい。

○田部井健二議長 金子町長。

〔金子正一町長登壇〕

○金子正一町長 議員が言われますように、日々変わることは大変早いスピードで進んでおります。十年一昔が今そうでなくて、もっと短い期間の五年一昔ということも言われている時代でもあります。したがって、これからの町運営ということは、まさに今議員が言われたように、そういった一つの目標、計画を立てた中で町政を進めていくということは大切でもありますから、それに向けて努力をしていきたいと、このように思います。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 町長が福祉に向けて、とにかくそれに向けてやっていきたいというように今とったのですけれども、そういう流れの中で、とにかくつくる人、料理をつくるほうの人、それと物を生産する人のはっきりした責任の所在、そうするとプライドはできます。そういう流れの中で、高齢者もそうなのですけれども、アンケートでもいいです。月曜日の白菜はどうだったでしょうか、また高島のお米、中野のお米、誰々がつくったお米はどうだったでしょうかと。これはやはり2カ月、3カ月に1回、例えば民生委員が行くことによって、人と人とのつながりができます。仕事なので、行きます。仕事がないのに人はなかなか訪問できません。そういうことを考えることによって、町づくりというのはやっぱり隣近所または近くの人がいろいろコミュニケーションとることが私は大事だと思うのです。その流れの中で、今給食を出している学校に対して、教育長は子供たちにこのお米は誰がつくったお米ですよとか、きょうのナスはどこでつくったナスですよと、それはちゃんと提示しているのですか。

○田部井健二議長 大竹教育長。

〔大竹喜代子教育長登壇〕

○大竹喜代子教育長 お答えします。

学校給食の中では、地産地消というのを重要視しておりまして、お米は全てあさひの夢、そしてあいあいセンターから地元でとれたものを使わせていただいています。そして、食育の推進ということで、栄養教諭と栄養士、また子供たちが生産者を訪ねてインタビューしたり、または栄養教諭、栄養士がつくった大きな写真でこれは誰々さんのおうちのニンジンですよというのを使わせていただくたびに違う方の農家の写真と、それから農家の人のコメントを書いて、全部の学校に張ったりしてお知らせをしておるところです。それから、給食のときに生産者をお呼びして、一緒に給食を食べる会も行っております。失礼しました。

○田部井健二議長 小島幸典議員。

○14番 小島幸典議員 教育長の話だけれども、一つちょっと足りないところあります。何が足りないかといいますと、やはり言葉ではなくて、物を書く、きょうのお米は誰々がつくったけれども、どういう味でしたか、うちのお母さんの炊いたお米とはどう違うかとか、やっぱりテーマを持って書いてもらって、生産者に出すことによって、これもすごくコミュニケーションとして、小島議員誰々って名前書かなくてもいいです、何年何組でいいと思います。そういうことですごくコミュニケーションというか、それが要は町づくりなのです、人づくりなのです。そういうことで、非常に今話されたこと、私はよかったなど。そういう訪問するというのも大変これは立派なことだと思います。そういう流れの中で、一つ作文を書いて生産者に渡せばすばらしいコミュニケーションがとれるのかなと、私はそう思いますので。ひとつ私はこれもある意味では、つくるほうにしてみれば改善提案になると思います。そういうふうに感じているのだと、ちょっとこの顔を今度は多く入れてみようかなとか、つくるのに、そういうお互いにこれは子供から教えられる、大人から子供へ教える、そういうことが大事だと私は思います。

そういうことで、私の一般質問の中で最後になりますので、6人の課長さん方、きょうは最後の議会かなということで、大拙さん、小島さん、吉田さん、茂木さん、神山さん、半田さん、また副町長には本当にありがとうございました。私の一般質問はこれで終わります。

○田部井健二議長 これをもちまして一般質問を終結します。

◎散会の宣告

○田部井健二議長 以上で本日の日程は終了しました。

お諮りします。あす11日から16日までの6日間は、議案調査及び各常任委員会開催等のため本会議を休会としたいと思っております。これにご異議ありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○田部井健二議長 異議なしと認めます。

よって、あす11日から16日までの6日間は、議案調査及び各常任委員会開催等のため休会とすることに決定しました。

来る3月17日は、午前10時から会議を開き、平成28年度各会計の予算について審議を行います。

本日はこれにて散会します。

大変お疲れさまでした。

〔午後 3時50分 散会〕